TAYCA

Integrated Report 2024

統合報告書

テイカ株式会社

まじめに感動素材

私たちテイカグループは創業以来100年を超える歴史を有し、
その中で「誠実さ」を原点とするものづくりの姿勢を貫いてきました。
様々な課題と真摯に向き合い、妥協なく試行錯誤を繰り返し、考え、
そして、工夫する中で生まれた「感動の素」をよりよいソリューションとして
実現してきた証、それを私たちは「感動素材」と呼んでいます。
それは、まさに私たちのアイデンティティーとなるものです。
テイカグループは世界の人々に夢や笑顔を届けるため、
これからも「感動素材」を生み出し続けます。

目次

テイカグループを知る

01 イントロダクション
02 目次
03 創業以来の歴史
04 テイカグループの感動素材歴史
05 テイカグループのコア技術の系譜
06 身の回りのテイカ
07 財務ハイライト
08 非財務ハイライト

価値創造ストーリー

09 トップメッセージ
13 価値創造プロセス
14 価値創造を実現する6つの資本
15 マテリアリティ
17 経営戦略
18 長期経営ビジョン MOVING-10
19 MOVING-10 STAGE1 全体総括
20 中期経営計画 MOVING-10 STAGE2
21 事業戦略
27 DX戦略
28 研究開発
31 財務戦略

サステナビリティ

36 サステナビリティ
38 環境
45 社会

コーポレート・ガバナンス

54 コーポレート・ガバナンス
59 社外取締役メッセージ
60 リスク管理
61 コンプライアンス
63 事業継続計画(BCP)
64 情報セキュリティ

コーポレートデータ

65 主要財務データ
67 主要非財務データ
68 会社概要

創業以来の歴史

テイカは1919年帝国人造肥料株式会社という名で産声を上げました。豊かな食生活を得るための農産物に欠かせない肥料の製造からスタートし、その後、農業や工業の分野で広く使われる硫酸の製造を開始し、そこで得られた関連技術をもとに酸化チタンや界面活性剤などの化学製品へ展開し、さらには化粧品や圧電材料に代表される高機能材料へと事業の裾野を拡大させてきました。受け継がれてきた精神は経営理念である「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます。」という熱い思いです。これからも、ステークホルダーの皆さまに感動を届けていきます。

1919
12月
帝国人造肥料株式会社*を現在の大阪市大正区船町に創立 ※当社創業時の商号

創業まもない頃の大阪工場

1920
11月
大阪工場（大阪市大正区船町）が完成、過リン酸肥料および鉛室式硫酸の製造開始

1938
10月
大阪工場においてルルギ式接触硫酸の製造設備を設置し、濃硫酸の製造開始

1941
7月
岡山工場（岡山市東区西幸西）を建設開始

1942
4月
社名を帝国化工株式会社と改称

1949
5月
東京・大阪両証券取引所に株式を上場

整備計画認可広告（大阪朝日新聞）

1951
4月
岡山工場での酸化チタンの製造開始

1961
6月
大阪工場において界面活性剤の製造開始

大阪工場研究室の建屋完成（1958年3月1日）

1979
11月
創立60周年の記念祝賀会を開催

創立60周年記念祝賀会（於：ホテルプラザ）

1983
7月
岡山工場にて微粒子酸化チタンの製造開始

1989
8月
創立70周年の記念祝賀会を開催、社名をテイカ株式会社と改称

TAYCA テイカ株式会社

1995
11月
表面処理事業の事業化に伴い、長船分工場（岡山県瀬戸内市）が完成

長船分工場

2001
10月
界面活性剤製造のため、タイ・チョンブリにおいてTAYCA (Thailand) Co.,Ltd.を設立

TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.

2006
9月
熊山工場（岡山県赤磐市）が完成、表面処理製品の製造開始

熊山工場
（左側：工場棟、右側：事務所・研究棟）

2014
2月
界面活性剤製造のため、ベトナム・ドンナイ省においてTAYCA (VIETNAM) CO.,LTD.を設立

TAYCA (VIETNAM) CO.,LTD.

3月
グローバルニッチトップ企業100選に選定
（機能性微粒子製品）

2018
1月
圧電材料事業の拡大のため、TRS Technologies,Inc.（アメリカ合衆国ペンシルベニア州）の全株式を取得し、子会社化

2019
12月
創立100周年を迎える

2020
6月
グローバルニッチトップ企業100選に選定（圧電材料）

2022
1月
大阪工場内に圧電単結晶材料の量産工場が完成

圧電単結晶材料量産工場

4月
東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

［売上高］

1919年 1930年 1940年 1950年 1960年 1970年 1980年 1990年 2000年 2010年 2023年

テイカグループの感動素材歴史

顧客・社会のニーズに応えた製品を提供

テイカグループは共通の経営理念、経営方針およびコーポレートスローガンのもと、1919年の創業から100年を超える歴史を持ち、その中で築き上げてきた「誠実さ」を持って、お客さまや社会と真摯に向き合い、期待を超えた感動を呼ぶ製品やサービスを提供することによって、世界の人々に夢と笑顔を届ける事業活動を重ねてきました。

硫酸

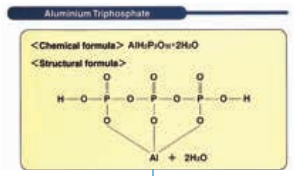
鉛室法硫酸の製造から始まり、現在では濃硫酸、発煙硫酸など様々な種類の硫酸を製造・販売

界面活性剤

硫酸の製造ノウハウから有機化合物のスルホン化による界面活性剤の製造・販売を開始

防錆顔料

無公害白色防錆顔料としてトリポリリン酸アルミニウムを世界で初めて工業化



表面処理製品

無機粒子表面へ有機物を導入する表面処理技術により無機粒子の機能強化

導電性高分子薬剤

重合酸化剤をはじめ数多くの関連材料を開発し、コンデンサーの高容量化に貢献

戦前・戦後
1919-1950

帝国人造肥料株式会社の創立と化学品業界への進出

高度経済成長
1950-1980

戦後復興と近代化学メーカーとしての歩みを開始

バブルと低成長時代
1980-2010

高収益企業への変革を目指しスペシャリティケミカルズへ転換

現在
2010-

ニッチ分野のグローバル化を目指して構造改革

過リン酸肥料

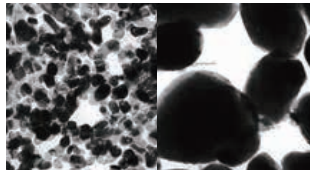
肥料需要の増加に伴い硫酸とともに、製造・販売を開始

酸化チタン

国内の工業化を背景に硫酸法による酸化チタンの製造・販売を開始。その後顧客のニーズに合う様々な形態を開発

微粒子酸化チタン

従来の酸化チタンよりはるかに小さい微粒子酸化チタンは化粧品用UVカット剤や自動車のトップコートへ用途展開

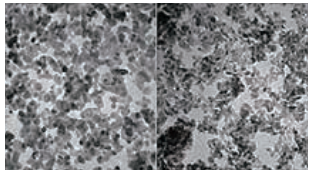


セラミックス材料

電子部品の需要の高まりを受けて開発。今では圧電セラミックスとして医療分野を中心に貢献

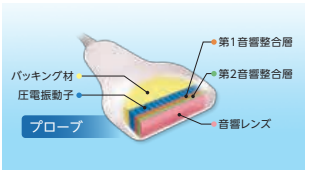
微粒子酸化亜鉛

UV-A波の遮蔽に関する化粧品メーカーからのニーズの高まりを受けて独自製法を確立し、製造・販売



圧電単結晶

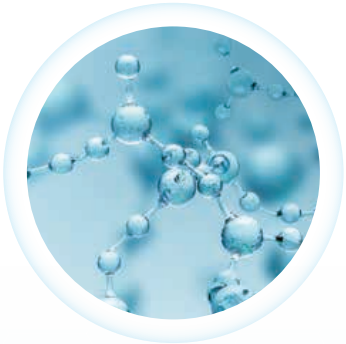
圧電単結晶はエコーなどの超音波診断機の高解像度化に貢献



テイカグループのコア技術の系譜

硫酸

過リン酸肥料



界面活性剤製造技術

有機化合物へスルホン基を導入

スルホン化技術

スルホン基導入による高機能化

ドーパント

精密合成技術

有機硫黄化合物の合成

導電性モノマー

気-固相反応技術

SO_3ガスで固体表面のスルホン化

スルホン化粉体

高分子粒子制御技術

三次元構造制御による高導電化

導電性高分子薬剤

酸化チタン製造技術

硫酸法による酸化チタン製造

無機表面処理技術

無機表面処理による機能付与

顔料級酸化チタン

粒子成長技術

大粒子化による赤外線遮蔽

赤外線遮蔽酸化チタン

結晶構造制御技術

アナターゼ型酸化チタンの合成

光触媒

ゾル化技術

微粒子で高透明な分散体

チタニアゾル

微粒子化技術

独自技術によるナノ粒子化

微粒子酸化チタン

有機表面処理技術

有機表面処理による機能付与

化粧品用酸化チタン

紫外線遮蔽技術

粒子の散乱と吸収でUV-A波遮蔽

微粒子酸化亜鉛

新技術探索

新事業創出に向けた技術開発

セラミックス加工技術

セラミックス合成とデバイス加工

圧電セラミックス

単結晶育成技術

原料～単結晶育成、加工を一貫

圧電単結晶

バイオケミカル技術

微生物を用いた創薬

多糖類

無機合成技術

湿式合成による機能性無機物の合成

防錆顔料

形態制御技術

薄片状、球状など様々な形態のフィラー

球状シリカ

身の回りのテイカ

**テイカの製品群は様々なカタチに姿を変え、
人と社会をしっかりと支えています。**

微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛

ナノオーダーの微粒子で紫外線の遮蔽性に優れています。日焼け止めを中心に、自動車用塗料などの工業用途にも使用されています。

表面処理製品

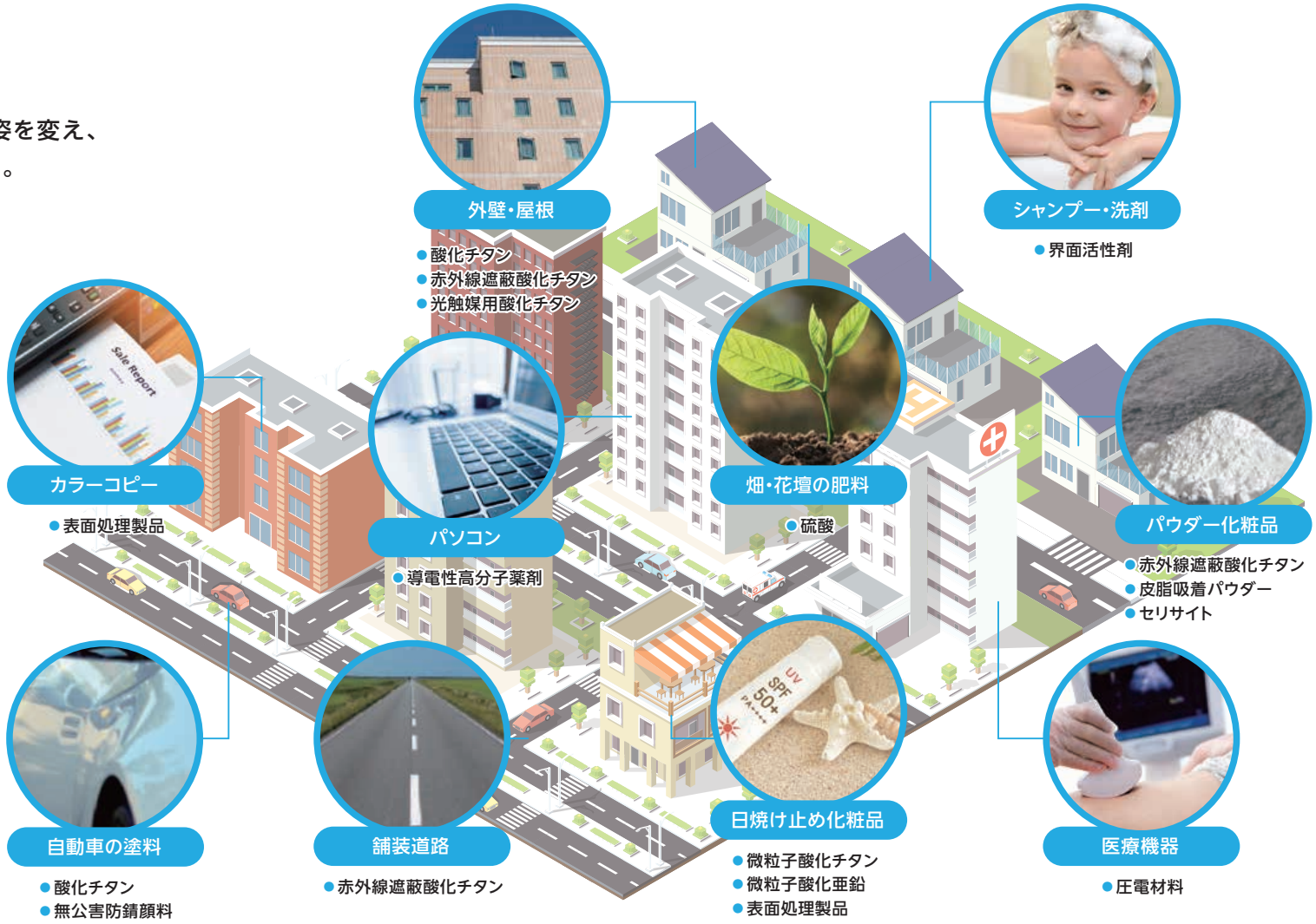
微粒子製品などを各種有機化合物で表面処理した高機能粉体材料です。化粧品やプリンターのトナー等幅広い分野で使用されています。

圧電材料

妊婦健診、あるいは心臓・腹部などの診断の際、X線などを使用せず安全に体内を検査できる超音波診断装置に使用されています。また、半導体製造用のシリコンウエハー洗浄装置、非破壊検査装置にも使用されています。

導電性高分子薬剤

プラスチックのような電気が流れない絶縁体を電気が流れる「導電体」に変えます。当社固有技術を融合させることで、パソコンなどの電子機器に欠かせないコンデンサに使用されています。



酸化チタン

優れた白色顔料として、塗料、印刷インキ、プラスチック、化学繊維、製紙などに用いられ、生活空間のあらゆる場所に使用されています。

界面活性剤

水と油の両方になじみやすい性質をもち、洗浄、乳化、分散、可溶化などの働きを利用して、洗剤、シャンプーなど生活用品から工業分野にまで広く使用されています。

縮合リン酸アルミ(無公害防錆顔料)

重金属を含まない、地球環境にやさしい錆止め顔料として、広く下塗り塗料に使用されています。

硫酸

硫酸は医薬品、化学肥料といった化学品産業から金属、鉄鋼といった重工業まであらゆる分野での基礎原料となっています。

赤外線遮蔽酸化チタン

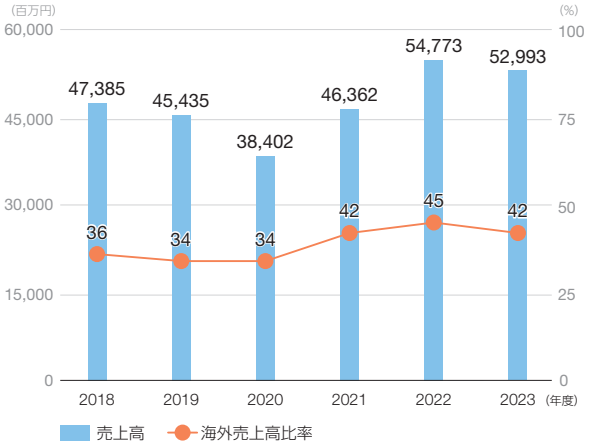
太陽光中の近赤外線を遮蔽し、温度上昇を防ぐ効果があり、ヒートアイランド現象低減に役立っています。

光触媒用酸化チタン

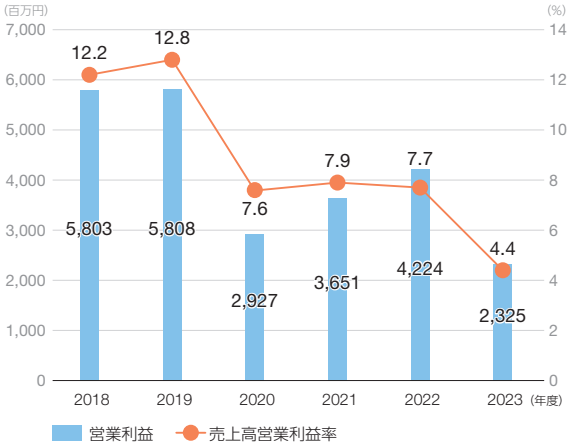
紫外線によって発現する酸化チタンの酸化力を利用して、有害な有機物を分解・除去します。その機能により脱臭・抗菌用途などにも使用されています。

財務ハイライト

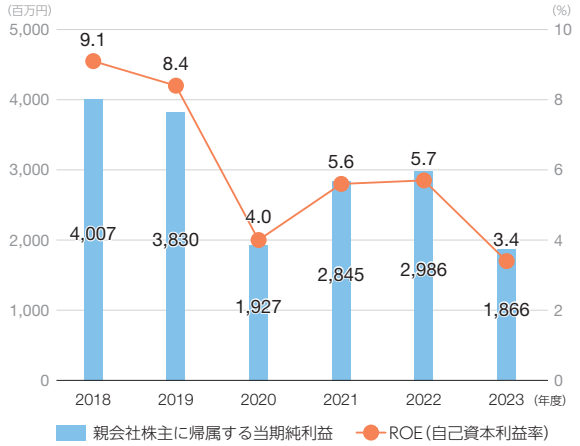
売上高/海外売上高比率



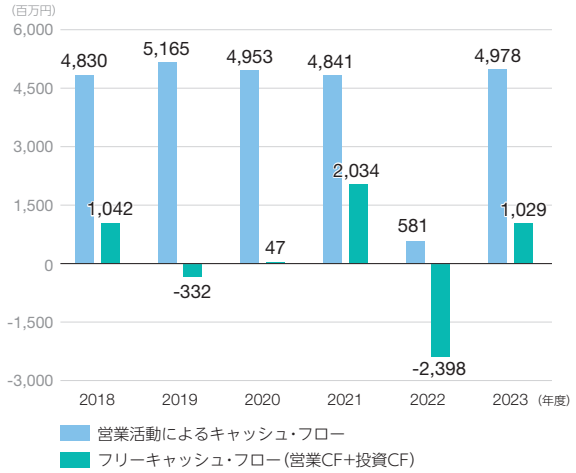
営業利益/売上高営業利益率



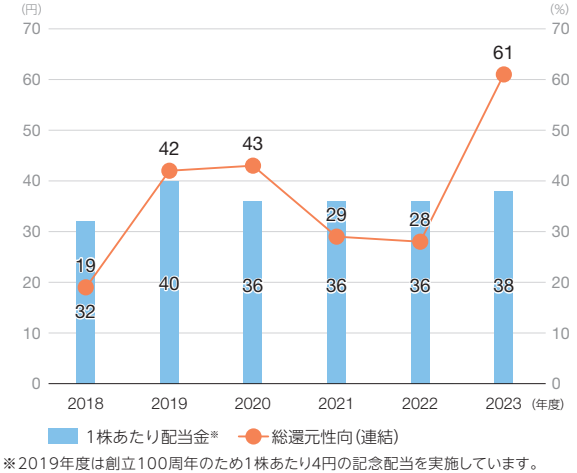
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



営業活動によるキャッシュ・フロー/フリーキャッシュ・フロー



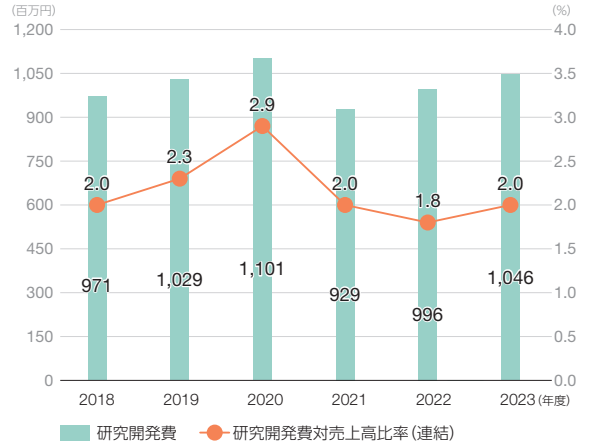
1株あたりの配当金/総還元性向



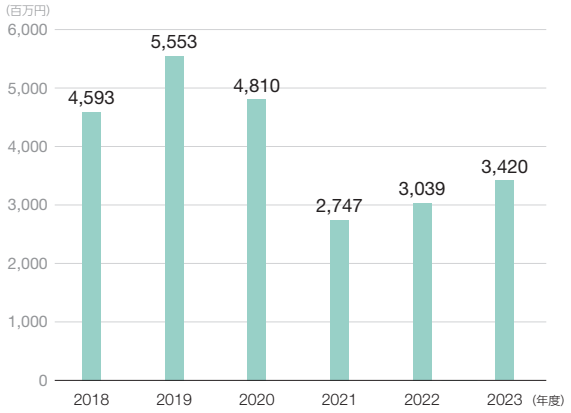
※2019年度は創立100周年のため1株あたり4円の記念配当を実施しています。

非財務ハイライト

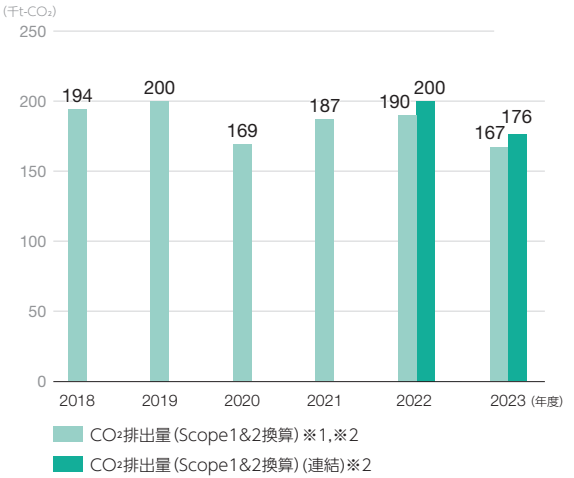
研究開発費/研究開発費対売上高比率



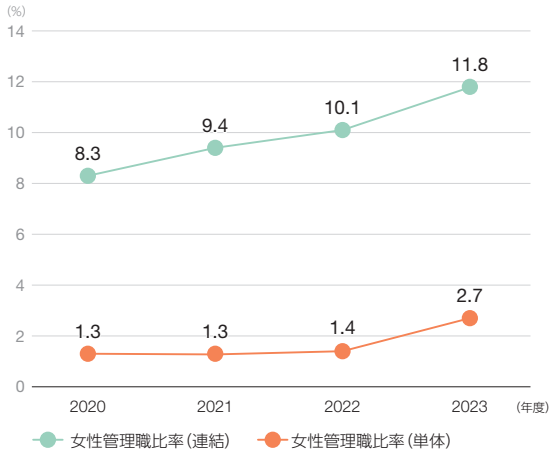
設備投資額



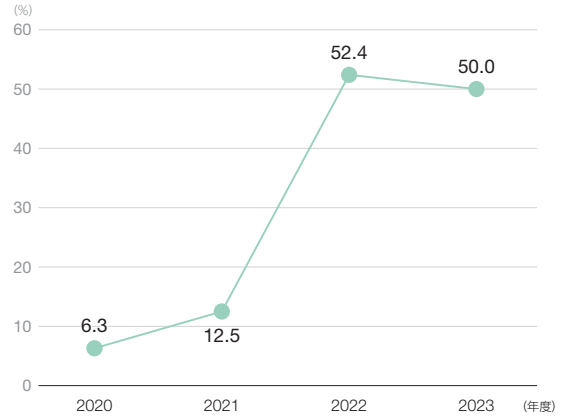
CO_2排出量



女性管理職比率



男性育児休暇取得率(単体)



※1. CO_2排出量の集計範囲は、テイカ株式会社の生産拠点と非生産拠点およびテイカ株式会社と同一拠点に存するテイカ商事株式会社、TFT株式会社およびテイカ倉庫株式会社の一部です。
※2. Scope1および2については、エネルギー由来による算定を行っています。

トップメッセージ

社会とお客さまの存在を中心に据え、期待と予測を超える「感動素材」を提供し続けます。

代表取締役社長執行役員
出井 俊治

トップメッセージ

当社の多面的な姿を映し出す統合報告書の作成へ

テイカグループにはこれまで外部に対する主な報告書として、決算書や有価証券報告書を除き、環境報告書がありました。そして、その内容を充実させるため、2022年度に初めてサステナビリティレポートを発行しました。しかし、本来、企業活動は財務面と非財務面が独立しているわけではなく、一体となって運営した結果、経営成績が決まります。そのため、テイカグループが持つ独自の強みやそれぞれの資本、ESGに関する取り組みなどがどのように活かされ、持続的な価値の創出につながっているかをステークホルダーの皆さまにより深くご理解いただきたいとの想いから、統合報告書を作成することにしました。今回、当社ではこの取り組みを次世代リーダー研修の一つに位置付け、若手から中堅社員を中心にプロジェクトチームを組み、メンバー達が会社の中身を十分に理解した上で情報を表出する形をとっています。作成プロセスに会社全体を巻き込むことで、グループ全体の成長を促すことも意図しています。

私自身、テイカグループの価値創造プロセスについて自問自答を繰り返す中、揺らぐことのない一つの答えが脳裏に浮かんできました。それは、常に社会やお客さまが私たちの中心に存在し、どのような貢献ができるかという価値基準に従って行動していることです。当社は以前から化学メーカーとしてお客さまにかなり近い位置で活動し、お客さまの期待を超えることで感動を満たそうと考えてきました。その過程で生まれたものが当社にとってのキーワードである「感動素材」です。つまり、期待や予測を超えた製品やサービスを具現化し、提供していくことが、「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます。」という当社の経営理念の実現につながっていくのです。

原燃料価格の高止まりが影響し、2023年度の営業利益目標は未達に

2023年度を振り返りますと、5月にはWHOが新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を解除し、本邦でも季節性インフルエンザ等と同様の5類へ変更され、名実ともに平時への回帰が進むこととなりました。そうした中、横浜で開催された『CITE JAPAN2023(化粧品産業技術展)』をはじめ、欧米やアジアでの展示会への出展や学会発表等、再び多くのお客さまと直接お会いできるようになったことを喜ばしく感じています。

一方、地政学の面では、ウクライナ紛争終結が見えない中、10月には新たにパレスチナ・イスラエル戦争が勃発したことで、先行きに対する不透明感が高まった年でもありました。加えて、世界的なインフレの高止まりだけでなく、中国経済の低迷による製造業全般への影響や、日米の金融政策の差による円安の加速なども不透明感を増大させる一因となりました。

そのような中、昨年度は、当社が2030年に向けて策定した長期経営ビジョン【MOVING-10】における前中期経営計画【MOVING-10 STAGE1】(以下【STAGE1】)の最終年度でした。【STAGE1】では、コロナ禍による落ち込みからの挽回を目指し、より収益性を重視した活動のもと、「変革による拡大」と「新素材の創出」を重点的に取り組むことで業容拡大と収益基盤の強化を図ってきましたが、売上高は比較的順調に増加したものの、営業利益の最終目標は未達となりました。その最大の要因として、当社においては、ほぼ輸入に頼っている原燃料が高騰したことが挙げられます。それに対し、お客さまにはこの3年間で5回の価格改定をお願いしましたが、原燃料の高騰に追いつかず、結果的にそれらが利益を押し下げる形となりました。また、パンデミックの終焉とともに上向きになると期待していた化粧品材料事業の回復が遅れ、さらに半導体等の供給不足から、圧電材料事業と導電性高分子薬剤事業も思うほど伸びなかった点も大きくマイナスとなったと考えています。

トップメッセージ

その一方で、【STAGE1】では様々な施策に着手しています。ライフサイエンス分野では圧電単結晶材料の量産工場を新設し、さらには機能性微粒子製品の新工場建設を開始しました。サステナビリティの観点においても一定の手応えをつかんでいます。人財面では2023年4月から新たな人事評価制度の導入や経営人財育成プロジェクトを実施し、業務効率化および生産性向上を図るDX推進プロジェクトにも取り組むことで、経営的視点をもった社員が育ってきています。また、環境面ではCO_2排出量削減目標を設定し、TCFD提言への賛同方針も表明しました。新中期経営計画【MOVING-10 STAGE2】(以下【STAGE2】)ではこれらの重点施策を推進・加速することで、業績の回復とさらなる企業価値の向上に努めます。

事業戦略では収益力と資本効率の早期回復を目指す

2024年4月より始動した【STAGE2】は、当社がさらに発展するための移行期と位置付け、その通過点としてROE7%以上、営業利益率9%以上の達成を目指します。そのためにはまず【STAGE1】で未達となった収益力と資本効率を早期に回復させ、上昇軌道に乗せることが最優先課題です。

事業戦略の基本方針には「営業利益の回復」「競争優位事業への積極投資と増強」「事業の選択と集中」「新規事業の実現」「プロセス改善と生産性向上」の5つを設定しています。

各事業について詳細を申し上げますと、まず、グループ全体の最重要事業である「ライフサイエンス分野」はさらなる拡大を図っていきます。化粧品材料事業では岡山県赤磐市にかねてより取得した小瀬木団地に新工場を計画通り建設することで、トップメーカーとして市場を席巻、事業基盤を盤石なものとします。また、経営資源を集中することで、新材料の開発・販売ならびに海外営業施策の遂行と米国およびアジアへの販売展開を加速させます。圧電材料事業は、テイカグループの第2の収益の柱とすべく確固たる事業運営を行います。昨年度、グループ会社の米国TRS社では史上最高益を達成し、日本でも今後、圧電単結晶材料量産工場の本格稼働を見込んでおり、単結晶の技術確立と進化を図ります。引き続きリソースを増強することにより単結晶・セラミックス商品の生産能力をさらに高め、競合他社からのシェア獲得と欧米アジアでの新規販売先獲得に向けて、日米一丸となって突き進んでいきます。

「環境エネルギー分野」では、導電性高分子事業を第3の柱として成長させることと、第4、第5の柱になりうる新規事業の創出に注力していきます。導電性高分子事業は、自動車のEV化や自動運転、生成AI(人工知能)の普及拡大による市場拡大が確実視されていることから、研究開発体制を増強し、マーケットシェア拡大を図ります。また、新規事業創出に関しては、お客さまの課題を表面的に捉えるのではなく、真の困りごとを解決できるよう製・販・研の連携を強化し、単なる素材提供に留まらない本質的な提案力の向上を図ることで売上目標達成を目指します。

「ケミカル分野」では、色材用酸化チタン事業が原燃料価格の高騰と国内外での需要の低迷により、舵取りが難しい状況が続いています。事業の安定化を図るためには、営業部門における販売強化と価格転嫁、製造部門におけるコストダウンが必須であり、抜本的な収益改善に取り組みます。テイカグループのCO_2排出量の大半は本事業により占められるため、CO_2削減目標の達成に向けたロードマップの確実な実行管理と、事業ポートフォリオの再構築を見据えた将来像の具体化も必要になると考えています。界面活性剤事業は、国内市場が徐々に縮小傾向にある中、どのように収益を維持するのかが極めて

トップメッセージ

重要な課題です。日本、タイ、ベトナム3拠点の一体運営による安定した事業体制を確立し、顧客基盤を維持拡大することで収益性改善を目指します。

「インダストリアルサービス分野」では安定的に売上と利益を計上することが目標です。商社、物流、エンジニアリングといった、モノ作りに限定されない機能を積極的に活用することで、事業の拡大を図るとともに、テイカグループとしてのシナジー効果を最大化し、コア事業化への挑戦を続けます。

財務・人財・CO_2削減など多様な取り組みでテイカブランドの確立を図る

財務・非財務戦略は、今回、力をいれて立案した戦略です。基本方針には「資本効率経営とテイカブランドの確立」「人的資本拡充」「CO_2削減」の3つを掲げています。

まず財務戦略では、ROE向上とPBR向上を経営目標としました。ROEは【MOVING-10】の最終年度である2029年度12%以上を重要指標として運営を行います。具体的には、各部署が設定する売上やコストダウン等のKPI目標達成がROEの向上につながることを社内にしっかりと浸透させ、その上で、PDCAサイクルを回しながら日々の業務に取り組むことで資本効率の改善を図っていきます。

次に非財務戦略に関して、企業が持続的な成長を遂げていくためには「人財」が原動力となることは言うまでもありません。【STAGE2】では人的資本の拡充のため、【STAGE1】で刷新した人事制度の定着化を図るとともに、人財育成にも力を注ぐつもりです。具体的には、部門別OJTの活性化、プロジェクト単位での選抜教育、OFF-JTによる階層別研修などを通じて個人の能力アップと組織力強化を図ります。各人が当事者意識を持ち、何事も他人任せではなく自分事として捉え、前向きに行動する社員が増えることで、働きがいに満ちた職場環境が実現できると考えています。

CO_2の削減については、2030年度に排出量を50%削減することを打ち出しました。その第一弾として石炭からLNGにボイラーの燃料転換をスタートします。さらに製造工程の合理化や熱利用システムの最適化を図り、2026年には約2万トンのCO_2削減になると予測しています。

当社の価値を理解していただくために対話の機会を増やし、広報活動の強化を図る

最後に株主・投資家の皆さまへのメッセージとして、【STAGE2】の3年間はIR活動の強化を図っていきます。具体的には株主還元充実と対話の活性化です。株主還元方針では総還元性向40%以上を目標とし、この4月には自己株式の消却も行いました。対話の活性化では個人投資家・機関投資家の皆さまへの定期的な説明会と面談を実施する予定です。また、当社にはグローバルニッチトップ事業に選定された事業があり、日焼け止め化粧品用途の微粒子酸化チタンで約60%、微粒子酸化亜鉛で約50%、医療診断機用途の圧電単結晶材料は約45%の世界シェアを獲得しています。その実績をお客さまにしっかり伝えていくためにも、これまで当社があまり力を入れてこなかった広報活動を強化し、計画的に情報発信していく考えです。

テイカグループの各事業を一本の木にたとえて言うなら、それぞれの木が大きく育ち、林のような状態になり、そして地面にはまた若い芽が出てきて、さらに大きな森へと生繁っていく。そんなビジョンを持ちながら、グループ一丸となり、持続的な成長と価値創造に努めていく所存です。

価値創造プロセス

テイカグループの経営理念

**化学の力で感動の素を創り、
世界に夢と笑顔を届けます。**

テイカグループの経営方針

1.全員参加の経営
2.社会貢献と企業価値の増大
3.地球環境との調和
4.コンプライアンスの徹底
5.情報の開示

「感動の素」の生成

ニーズや課題の
収集／探索／発掘

困難や試練を
乗り越える

お客さまの
ニーズ

社会課題

TAYCA

6つの資本
P.14

感動素材の創出

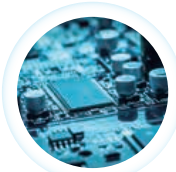
期待や予測を
超える製品・
サービスの提供

課題解決

企業価値の向上

夢と笑顔

- 機能性材料
- 電子材料
- 化成品
- 倉庫業
- エンジニアリング
- 新製品



テイカグループは「感動」を創り出すため、
お客さまや社会の期待や予測を超えることを目指し、
「まじめに感動素材」の創出への挑戦を続けます。

価値創造を実現する6つの資本

製造資本

製造物流拠点数
国内:5カ所
海外:3カ所

熊山工場
岡山研究所、熊山分室
●表面処理製品、
機能性微粒子製品

熊山工場 長船分工場
●表面処理製品

東京支店
東京クリエーションラボラトリー
ジャパンセリサイト株式会社

TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.(タイ)
●界面活性剤

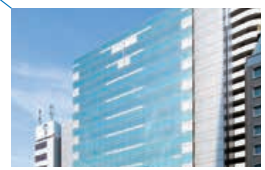
テイカ倉庫株式会社
テイカM&M株式会社

TRS Technologies,Inc.
(米国)
●圧電材料

TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.(ベトナム)
●界面活性剤

岡山工場／岡山研究所
●酸化チタン、機能性微粒子製品等

大阪工場／大阪研究所
電子材料部 TFT株式会社
●界面活性剤、硫酸、防錆顔料、
導電性高分子薬剤、圧電材料等



本社
テイカ商事株式会社

財務資本

総資産:827億円
純資産:578億円

知的資本

研究拠点
国内:3カ所
海外:1カ所

人的資本

連結社員数:815名
平均勤続年数※:20.1年
離職率※:2.2%
※単体データ

離職率は2019-2023年度の平均

社会関係資本

お取引先:2,000社以上
出荷先:50カ国以上

自然資本

エネルギー消費量※:59千KL
取水量※:9,925千m³
※単体データ

エネルギー消費量は原油換算
取水量は国内工業用水・上水道・海水含む

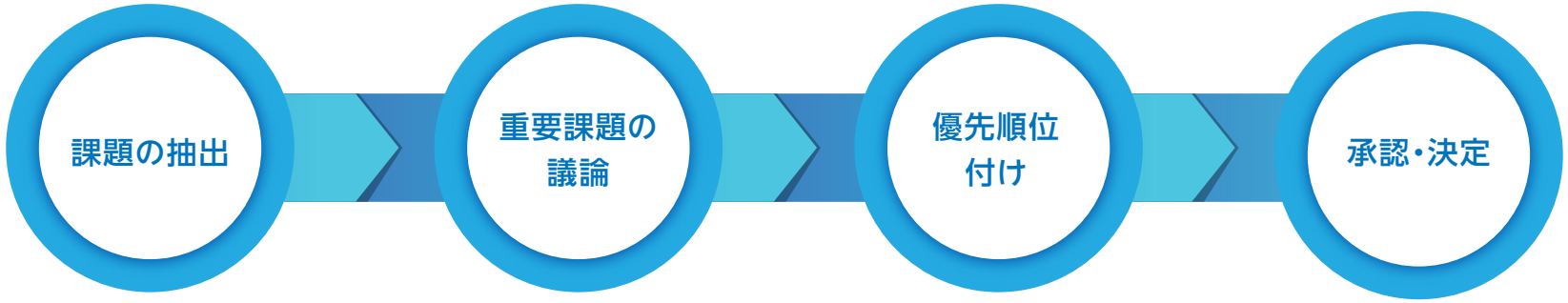
マテリアリティ（重要課題）

基本的な考え方

テイカグループは「ステークホルダーの皆さまに信頼される企業」になるため、マテリアリティに優先的に取り組んでおり、この取り組みを通し環境・社会への貢献を行い、持続的成長を目指しています。

マテリアリティの特定プロセス

テイカグループは2030年に向けた長期経営ビジョン「MOVING-10」の達成および社会課題の解決につながる事業活動を通じて、持続的な企業価値の向上に努めるために、経営として取り組むべき「テイカグループのマテリアリティ」を特定しました。



テイカグループの長期経営ビジョン「MOVING-10」や企業理念を考慮し、国際的ガイドラインや化学メーカーにおける社会課題を踏まえて対応すべき課題を抽出

抽出した課題を「サステナビリティ推進委員会」にて議論し、テーマ別に分類・整理を行い、テイカグループの重要課題（マテリアリティ）を特定

各課題をテイカグループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の観点で優先順位をつけて、重要課題を絞り込み

絞り込んだマテリアリティについて、経営会議・取締役会で検討を行い、承認・決定

マテリアリティ（重要課題）

特定したマテリアリティ

サステナブルな企業活動を進める上で重要なE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）に関する課題を土台に、よりステークホルダーの皆さまに事業を通じて貢献できる課題をテイカが独自に設定した「感動素材」という区分で表現しています。

テイカグループのマテリアリティに対する主な取り組み

区分	重要課題（マテリアリティ）	概要（サブマテリアリティ）	テイカグループの主な取り組み
感動素材	社会・環境課題解決による 継続的な企業価値の向上	●新規事業の創出 ●高付加価値サービスの創造	●次世代事業の育成 ●研究開発力の高度化 ●グローバルニッチトップ製品の開発 ●オープンイノベーションの推進
感動素材	長年培った化学の力による 人々の健康で豊かな暮らしへの貢献	●成長事業の拡大 ●ビジネスモデルの変革	●グローバル展開の加速 ●品質管理水準の維持・強化 ●ソリューション提案の強化 ●共創価値の拡大
E（環境） P.38	地球環境と社会に配慮した 持続可能な企業活動の推進	●気候変動問題への対応 ●製品に係る規制への対応 ●環境保全	●CO_2削減 ●化学物質規制への対応 ●環境負荷物質の低排出の維持
S（社会） P.45	個の尊重や多様性を活用した 人的資本経営による イノベーション創造の加速	●ダイバーシティ&インクルージョン ●人財の育成・活躍推進	●人権の尊重 ●柔軟な働き方の促進 ●業務効率化の加速（DX推進） ●社員研修の深化
G（ガバナンス） P.54	強固なコーポレート・ガバナンスの 構築・運営	●経営の透明性・健全性の向上	●コンプライアンスの徹底 ●情報セキュリティの強化 ●事業ポートフォリオマネジメント ●ステークホルダーエンゲージメントの拡充

経営戦略

取締役メッセージ

持続可能な成長に向けて

取締役 上席執行役員
経営企画部、環境品質管理部、資材部、大阪工場管掌
岩崎 多摩太郎

長期経営ビジョン MOVING-10達成のために

テイカグループは、長期経営ビジョンMOVING-10の最終ゴールとして営業利益率15%以上、ROE12%以上を掲げています。

私は、この目標を達成する上で、欠かせない重要な要素が二つあると考えています。まず一つ目は、人的資本の増強です。日本は、少子高齢化の進展により2010年ごろをピークに人口減少に転じており、今後、労働力の不足は避けられません。そのような状況も相まってか、近年、企業経営における人的資本の重要性が非常にクローズアップされています。従前から企業運営に欠かせない経営資源は「ヒト・モノ・カネ」と言われてきましたが、「ヒト」は消費される資源ではなく、価値を生み出す資本として投資していかなければ、これから先、企業は生き残っていけない時代なのだと思います。同時に、国籍や性別、年齢その他様々な立場や価値観が社会には存在することを認め、尊重し、そして、個人も会社もともに高みを目指せる文化や環境を作ることが、やりがいや働きがいにつながり、企業の目標を達成する上での大きな原動力になると考えています。

そこで、新中期経営計画MOVING-10 STAGE2では、情熱人財創出とエンゲージメント向上を基本方針に定めました。具体的には、新人事制度定着、人財育成加速、働きがいの創出を3本の柱として掲げています。

2023年度には、テイカグループで初めてエンゲージメントサーベイを実施しました。今後も各施策の効果を定期的に測定し、従業員全体のエンゲージメント向上を図ることで、目標達成に向けた大きなエネルギーを生み出します。

二つ目は、テイカブランドの確立です。テイカグループは100年以上続く老舗化学メーカーとして、人々の生活や暮らしに密接に関わった形で製品やサービスを提供してきました。また、BtoBを中心とした川上の原料メーカーとしての経験が長いことから、まじめで堅実な社風であるように感じています。

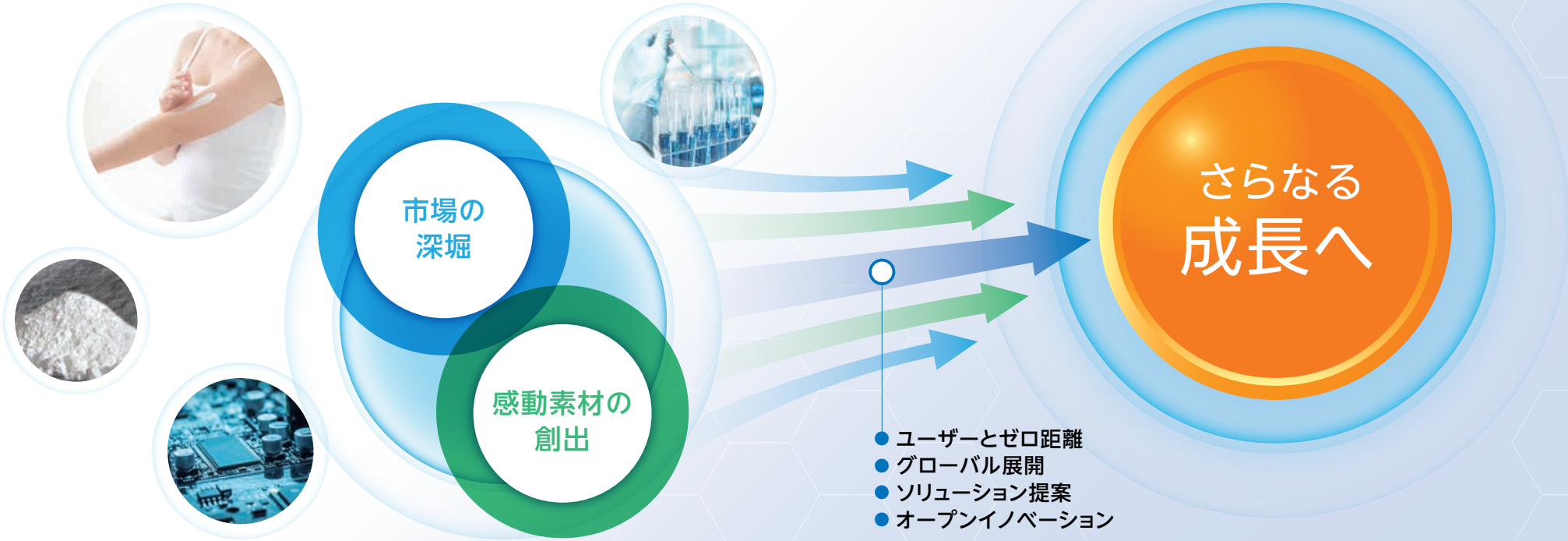
そのため、CO_2排出量削減などの環境対策や、GMPを代表とする厳格な製造管理および品質管理への対応など、様々な課題に地道に取り組み、着実に成果を積み重ねている一方、それらの取り組みを十分にPRできていなかったと反省しています。

テイカグループは、お客さまや社会からより一層安心で信頼できる企業として認めていただけるよう、これまで培ってきた数々のノウハウや経験を最大限活用し、さらにレベルを上げていくだけでなく、今まで以上に積極的にコミュニケーションを図っていきます。

長期経営ビジョンの達成に向け、持続可能な形でテイカグループの活動を展開し、これからも社会課題解決に貢献することが、お客さまや社会からの支持となり、企業価値の向上につながると信じています。

長期経営ビジョン MOVING-10

「テイカグループは、化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます。」を経営理念として掲げ、事業活動を通じた社会課題解決への取り組みを進めています。2020年度よりテイカグループ創立101年目の新たな歴史をスタートさせるにあたり、経営理念の実現に向けて、次の10年を視野に入れた長期経営ビジョン「MOVING-10」を策定しております。



基本方針

1. 強みの成長事業へ経営資源をシフト
2. グローバルニッチトップ製品の創出
3. 環境変化に応じた事業構造の変革
4. グループシナジーの活用

目標経営指標

	2010年3月期	2020年3月期	2030年3月期
営業利益率	5%	13%	15%以上
ROE	3%	8%	12%以上

MOVING-10

STAGE1 全体総括

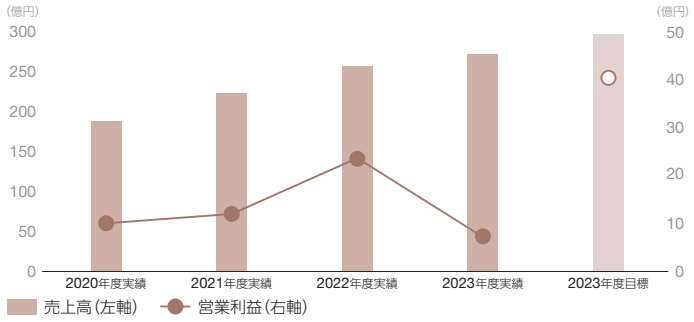
STAGE1において、設備投資は計画通り実施し、安定供給体制の整備は着実に進んでいます。一方、原燃料高や中国を中心とした景気減速なども影響し、目標未達となりましたが、新中計達成に向けた取り組みを引き続き推進していきます。

2024年3月期	
売上高	530億円
営業利益	23億円
ROE	3%

STAGE1 活動ポイント	総括	STAGE2に向けて
機能性化学品および電子材料事業のさらなる拡大	機能性微粒子製品製造設備を増設 圧電単結晶材料の量産工場を新設	機能性製品のさらなる拡大 圧電材料のマーケットシェアの拡大
環境エネルギー分野の育成、上市	次世代の柱となる事業育成に至らず	販売・開発強化による事業化推進
新たな素材の創出促進	新規素材創出⇒事業化に遅れ	開発リソース投入による新規素材創出の加速
業務の効率化の推進	DX化推進プロジェクトを実施 フレックス制度などの労働環境を整備	さらなる生産性向上の追求
人財育成の推進	経営人財育成プロジェクトを実施 新人事評価制度を導入	人的資本経営推進による企業体質の強靭化
SDGs経営推進による企業価値向上	サステナビリティ報告書作成 TCFD提言への賛同	CO_2削減計画の着実な実施 外部機関(CDP・エコバディス等)の評価向上

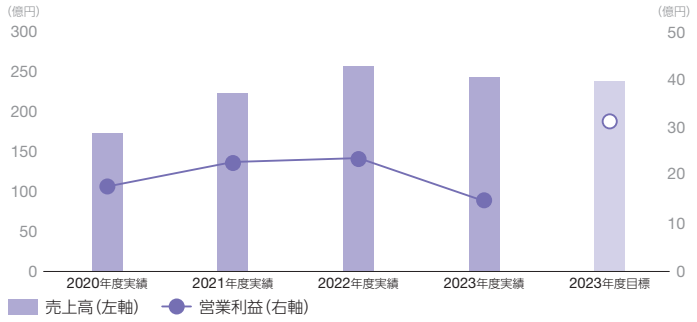
セグメント分野別業績サマリー(機能性材料) P.22

- 売上高は増加。顔料酸化チタンは国内向け需要の回復、化粧品原材料は米国中心に海外向け販売が堅調に推移。
- 営業利益は減少。原燃料価格の高止まりによるコスト上昇が主因。



セグメント分野別業績サマリー(電子材料・化成品) P.24

- 売上高は増加。導電性高分子薬剤はICT機器需要低迷により減少するも、圧電材料、界面活性剤の海外向け販売が堅調に推移。
- 営業利益は導電性高分子薬剤の販売低迷による利益減少により低調に推移。



中期経営計画 MOVING-10 STAGE2 [2024～2026年度]

長期経営ビジョン「MOVING-10」の実現に向けて、新中期経営計画（2024～2026年度）「MOVING-10 STAGE2」を策定しました。

テイカグループにとって、本中期経営計画は、長期経営ビジョン「MOVING-10」の最終年度である2029年度に向けての重要な3年間となります。本中期経営計画で策定した事業戦略と財務・非財務戦略を着実に遂行することで、より一層の企業価値向上を図ります。

基本方針

事業戦略

- 営業利益率の回復
- 競争優位事業への積極投資と増強
- 事業の選択と集中
- 新規事業の実現
- プロセス改善と生産性向上

財務・非財務戦略

- 資本効率経営とテイカブランドの確立
- 人的資本拡充
- CO_2の削減

STAGE2における具体的な方針

- ライフサイエンス分野
  - 拡大 トップメーカーとしての市場席巻
- 環境エネルギー分野
  - 成長と拡大 導電性高分子薬剤事業の収益化
- ケミカル分野
  - 効率化 コスト削減と運営体制再構築
- インダストリアル分野
  - 進化 シナジー追求とコア事業化
- 新規事業
  - 創出 新規事業の育成と事業化

- 資本効率経営とテイカブランドの確立
  - 株主資本コストを上回るROEの向上
  - 全社KPI運営とキャピタルアロケーション導入
  - 株主還元充実と株主・投資家との対話活性化
- 人的資本拡充
  - 情熱人財創出とエンゲージメント向上
- CO_2の削減
  - CO_2排出削減計画（ロードマップ）の遂行

目標経営指標（連結）

2027年3月期	
売上高	680億円
営業利益	60億円
営業利益率	9%以上
ROE	7%以上
EBITDA	105億円

財務・資本政策

2024年度～2026年度	
総投資額 （内成長投資）	220億円 （115億円）
総還元性向	40%以上

事業戦略

取締役メッセージ

**お客さまや市場のニーズを捉え、
テイカ独自の価値を提供することで、
さらなる事業の成長を目指します。**

取締役 上席執行役員
営業部管掌東京支店長
村田 悦宏

ビジネス構築力を磨き、企業価値を高める

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響が当社の販売にも大きな影響を及ぼしましたが、販売は順調に回復基調にあります。機能性材料事業では、主力の化粧品原料の需要が着実に回復しており、色材用酸化チタンも国内向け販売を中心に徐々に戻ってきています。また、電子材料・化成品事業においては、圧電材料や導電性高分子薬剤の新規採用が増えており、着実に当社販売の第二、第三の柱へと成長しつつあります。

そして、今期はMOVING-10 STAGE2の大事な初年度となります。 STAGE1は目標未達となりましたが、長く続いたコロナ禍も収束した現在、STAGE2の目標達成に向けて障害はないと考えております。今まで以上にお客さまとの信頼関係を深め、ビジネスの拡大に邁進していく所存です。

機能性材料事業

化粧品原料

トップメーカーとしてのさらなるシェアの拡大を図るため、特に米国、中国を中心に販売体制を強化します。米国に関しては、現地営業拠点を設立し、これまで以上に迅速な情報収集と拡販活動を可能にします。また、中国は化粧品市場に精通したコンサルタントを活用し、現地大手メーカーへのアプローチ回数、方法を増やし、さらなる拡販活動にあたります。

酸化チタン

今期は収益改善を大きなテーマとして活動を行います。国内外競合先の事業縮小や撤退など、大きく市場環境が変化しているため、状況に応じて柔軟に対応することで、より収益性を意識した事業活動を展開します。

電子材料・化成品事業

圧電材料

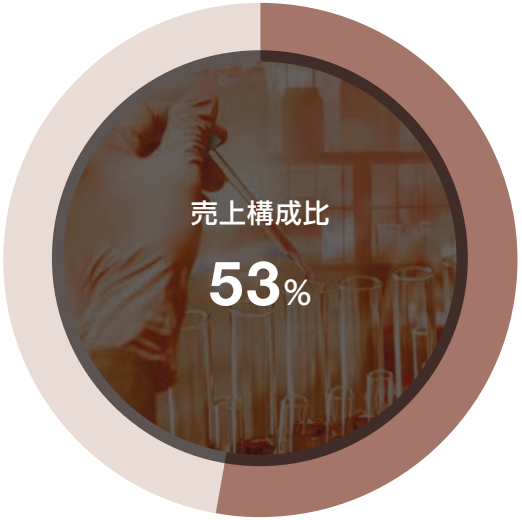
メインターゲットである超音波診断機市場は、解像度を高めるための技術開発にたゆまぬ努力が注がれ、かつ、その市場規模も拡大が見込まれています。この市場に対し、現有の日米2拠点を生産、開発、マーケティング、販売の起点として機能させ、さらなる市場シェア拡大を図ります。

導電性高分子薬剤

自動車のEV化や自動運転の普及、次世代高速通信化などにより電子部品業界の成長は確実視されています。そのため、MOVING-10 STAGE1に続き、車載用途向けを中心に導電性高分子薬剤の販売活動に注力することで市場占有率の拡大を図り、収益向上を目指します。

事業戦略

機能性材料事業



売上高
2024年3月期
281億円

営業利益
2024年3月期
6億円

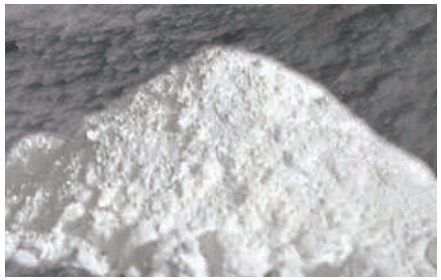
[代表製品群]

化粧品原料

日焼け止め化粧品やファンデーションなど、日焼けの原因となる紫外線を遮蔽する原料。

酸化チタン

塗料、印刷インキをはじめ、車両や食品包装等、幅広い分野で用いられる無機白色顔料。



2023年度の振り返り

化粧品原料については、国内を中心に販売が回復したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

酸化チタンについては、国内汎用塗料向けの販売が減少したことに加えて、海外競合メーカーとの競争が激化した影響等により販売数量は減少しましたが、販売価格改定を進めたことにより、売上高は前期を上回りました。

今後の戦略

化粧品原料については、グローバルトップメーカーとして、市場拡大に応じたさらなるシェアの拡大を実現するために、市場ニーズに応じた新製品の開発を断続的に進めます。また、機能性微粒子製品の新工場建設や米国営業所の設立など、経営資源を集中することで市場の席巻を目指します。

酸化チタンについては、需給バランスや原燃料価格の変動の中でも安定して収益を確保できるよう、生産の効率化およびコスト削減を徹底的に行うとともに、CO_2削減にも積極的に取り組みます。また、バイオマス酸化チタンをはじめとした環境配慮型製品の開発を積極的に進めることで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

テイカグループの強み

化粧品原料は原料販売にとどまらず、処方提案も行っています。さらに、東京クリエーションラボラトリーを活用し、お客さまとの共創による処方開発にも取り組んでいます。

岡山県内に複数の機能性微粒子製品製造工場を保有し、世界有数の高い生産能力を備えていることに加え、GMP対応などの各国法規制に適合した品質および管理に基づく安定供給体制を確立しています。

事業戦略

テイカの化粧品原料のココがすごい!!

特徴1 粒子径が非常に小さく、サイズも揃っている

テイカの化粧品原料に使用される微粒子製品は、粒子の大きさが非常に小さくサイズも揃っているため、可視光領域では透明性が高い上、紫外線を効率よく遮蔽できます。

一般的に平均一次粒子径が100nm以下の非常に小さい製品のことを微粒子製品といいます。

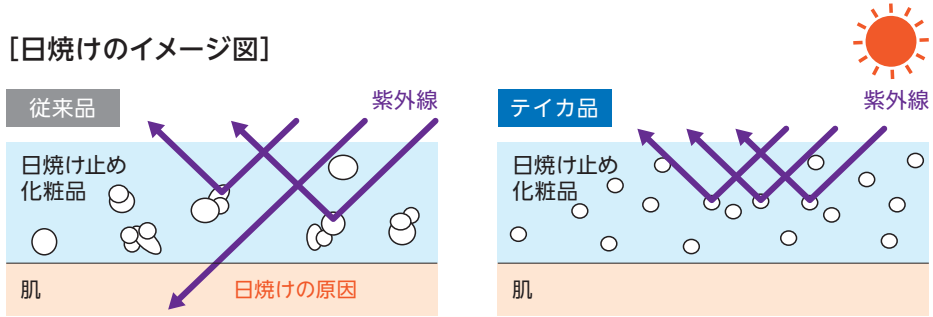
特徴2 表面処理の技術に優れている

化粧品原料として粒子を配合したとき、微粒子同士はくっつきやすい性質を持っています。しかし、テイカの製品は表面処理が均一にされているため、微粒子同士がくっつきにくく、均一に分散させることができます。

特徴3 世界シェアNo.1を獲得している

テイカが日焼け止め化粧品用途の紫外線遮蔽微粒子製品で世界トップシェアを獲得しています。また、微粒子酸化チタン製品を対象に、2014年に経済産業省が認定するグローバルニッチトップ企業100選に選定されました。

［日焼けのイメージ図］



○酸化チタン酸化亜鉛

TOPICS

IFSCC国際化粧品学術大会にて当社研究発表がトップ10に選出

2023年9月4日～7日にスペインのバルセロナで開催されました国際化粧品技術者連盟（IFSCC）が主催する世界最大の権威ある化粧品学術大会「IFSCC Congress2023」にて口頭発表を行いました。

全世界から多数投稿される中、76件しか選ばれない口頭発表に選ばれるとともに、その発表内容が認められ、トップ10にも選出されました。本発表を通して、多数の参加者の前で当社の技術をアピールすることができました。

発表タイトル

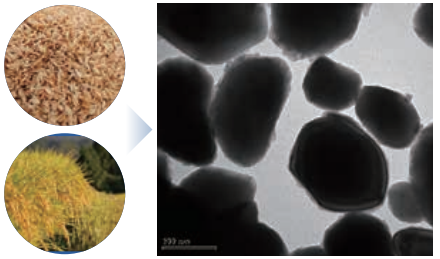
処方技術と原料設計技術を駆使した高い紫外線防御能を有する水中油（O/W）型のミネラルサンスクリーンの設計

「Oil-in-water mineral sunscreen with strong UV protection designed using formulation technology and material development」

バイオマス酸化チタンの開発

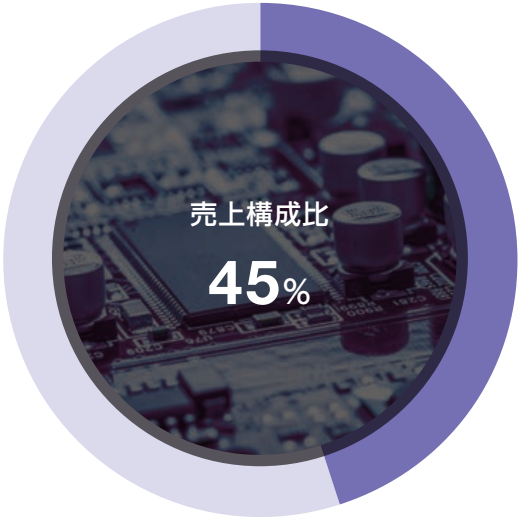
［特徴］

- もみ殻由来のシリカを用い表面処理した酸化チタン
- 従来製品の品質を維持しながら、バイオマス成分の配合が可能
- 表面処理量バイオマス度は任意で調整可能（0.1～9.9%）



事業戦略

電子材料・化成品事業



売上高
2024年3月期
237億円

営業利益
2024年3月期
15億円

[代表製品群]

圧電材料

エコー検査に使用される医療用超音波診断機等に使用される、電圧を加えることで超音波を発生させることができる材料。

導電性高分子薬剤

コンデンサをはじめ、帯電防止やタッチパネル、有機ELなどに使用される導電性を付与できる薬剤。

界面活性剤

トイレタリー製品をはじめ、工業用乳化剤や可溶化剤など、幅広く使用されるアニオン系界面活性剤。

2023年度の振り返り

圧電材料は、医療機器用の国内向け販売が堅調に推移したものの、海外向けは市況低迷に伴う在庫調整等の影響により、売上高は前期を下回りました。

導電性高分子薬剤については、新規用途での採用もありましたが、スマートフォンおよびパソコンなど、民生用途の需要が低調に推移し、数量、売上高ともに前期を下回りました。

界面活性剤については、日用品洗剤用途向けの販売が低調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

今後の戦略

圧電材料は、グローバルトップメーカーとして、日米一体運営による開発・製造・販売体制の確立を進め、単結晶の拡販および海外顧客への販売注力により市場の席巻を目指します。

導電性高分子薬剤については、現行のスマートフォンやパソコン等の民生用に加えて、自動運転やEVに使用される車載向けやAIサーバー向けコンデンサを中心に拡販を進め、新たな柱として成長と拡大を図ります。

界面活性剤については、基盤事業として海外拠点と連携しながら効率化を進め、利益の最大化に取り組みます。

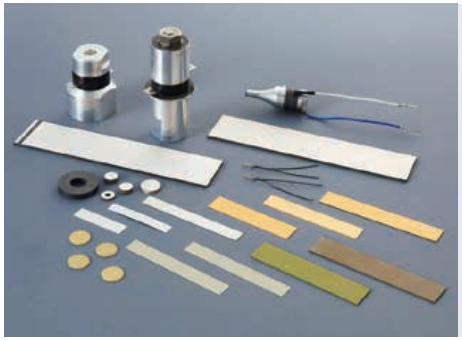
テイカグループの強み

従来、圧電材料において、単結晶材料と樹脂の複合化は実用化されていませんでしたが、低コストかつ加工性に優れた圧電単結晶複合材料を開発しました。また、圧電単結晶材料は、第一および第二世代が上市されており、前者は耐電圧、後者は比誘電率にそれぞれ課題がありますが、私たちは、各世代の欠点を改善した次世代技術を開発し、お客さまへの紹介を行っています。

事業戦略

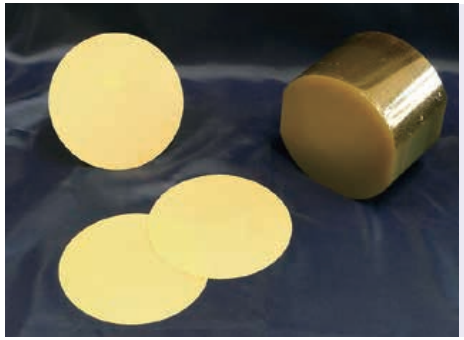
圧電材料～圧電セラミックス材料と圧電単結晶材料について～

圧電材料は、電圧を加えることで超音波を発生させることができます。エコー検査に使われる医療用超音波診断機はこの機能を利用しています。圧電材料市場では、高精度化・高能化ニーズへの対応が求められており、超音波診断装置の分野では、これまで主に「圧電セラミックス材料」が使われてきましたが、近年、より高精細な画像が得られる「圧電単結晶材料」も使用されるようになっています。



圧電セラミックス材料

- 結晶中にランダムな結晶方位をもつ
- 原子の種類により高い圧電性が得られる
- 様々な特性用途に対応できる豊富な材料ラインアップ



圧電単結晶材料

- 結晶粒の結晶方位がどの位置でも揃っている
- 特定の結晶方位では圧電セラミックス材料以上の大きな圧電性が得られる

圧電単結晶のさらなる高付加価値製品の開発

圧電単結晶材料の新規加工技術を開発

これまで圧電単結晶材料の樹脂との複合化は実用化されていませんでしたが、当社独自の発想で、低コストかつ加工性に優れた圧電単結晶材料の複合材料の加工技術を開発しました。

圧電単結晶材料の次世代技術を開発

圧電単結晶材料は、第一世代と第二世代が上市されていますが、第一世代は耐電圧が低い、第二世代は比誘電率が低いというそれぞれ欠点があります。テイカグループは、第二世代の欠点を改善した次世代技術を開発しており、医療用超音波診断機のお客さまを中心に紹介を行っています。

TOPICS

圧電単結晶の量産工場完成

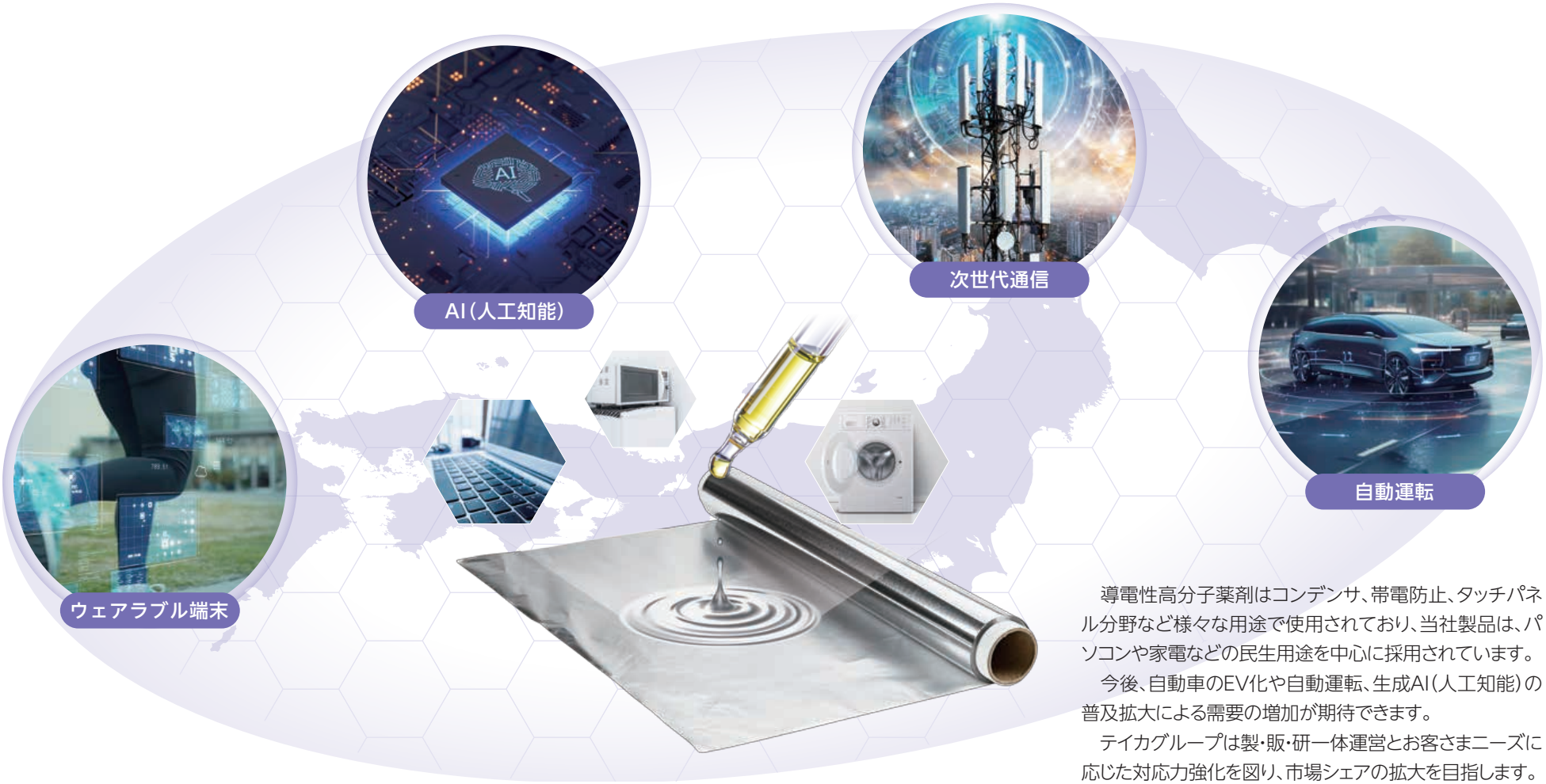
2018年1月、圧電単結晶材料の技術を持つ米国企業(TRS Technologies,Inc.)を傘下に収めました。さらに、2022年1月、大阪工場内における新工場の完成によって、圧電単結晶材料の原料合成、結晶育成、加工(スライス、形状、電極付与)まで一貫して製造が可能な量産設備を保有することとなりました。

圧電単結晶の量産工場の外観

事業戦略

導電性高分子薬剤について

白川英樹博士のノーベル賞受賞で知名度が広まった導電性高分子。添加物を加えることで、プラスチックのような電気が流れない絶縁体を電気が流れる「導電体」に変えます。当社はいち早く当社固有技術と融合させ、導電性高分子薬剤を開発しました。



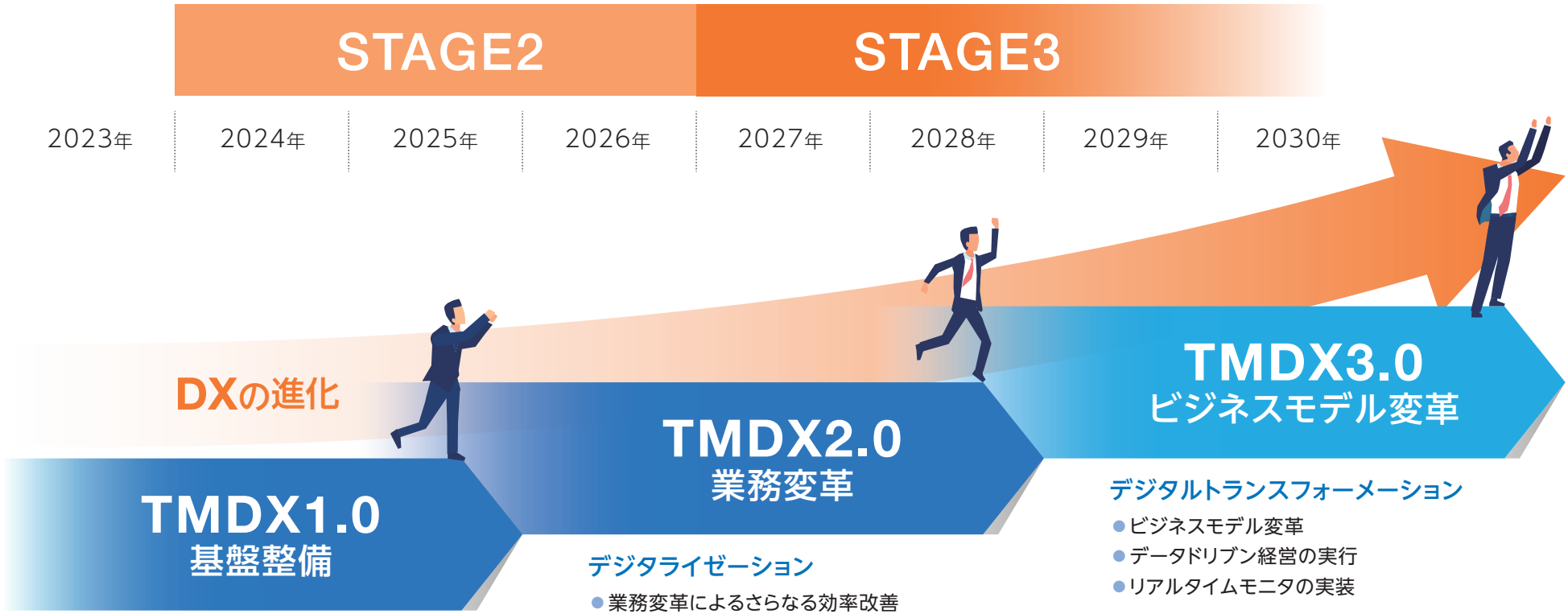
導電性高分子薬剤はコンデンサ、帯電防止、タッチパネル分野など様々な用途で使用されており、当社製品は、パソコンや家電などの民生用途を中心に採用されています。

今後、自動車のEV化や自動運転、生成AI（人工知能）の普及拡大による需要の増加が期待できます。

テイカグループは製・販・研一体運営とお客さまニーズに応じた対応力強化を図り、市場シェアの拡大を目指します。

DX戦略

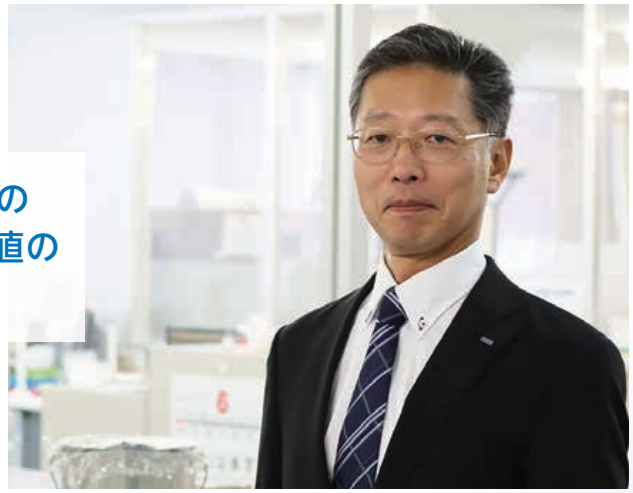
テイカグループにおけるDX戦略は、TMDX（テイカの真面目なDX化）を三段階で推進することとしており、デジタル技術を活用した効率化と業務改革を達成し、収益性を高めることで企業価値の向上を目指します。MOVING-10 STAGE2では、TMDX実現に向けた基盤づくりとしてTMDX1.0を定め、デジタルツール導入による各職場の業務効率化、基盤システムおよびセキュリティの整備、DXリテラシー向上に取り組みます。



※TMDX: テイカの真面目なDX化

研究開発

研究所長メッセージ



持続的な感動素材の創出による企業価値の向上を実現します。

執行役員 大阪研究所長 兼
岡山研究所長
杉原 良介

MOVING-10とMOVING-10 STAGE2に向けた研究開発部門の役割

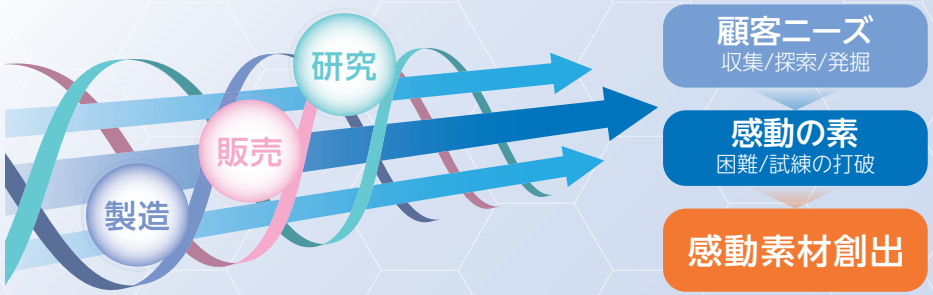
長期経営ビジョンMOVING-10では営業利益率15%以上、ROE12%以上という目標を掲げています。また、その中間地点の位置付けにある新中期経営計画MOVING-10 STAGE2では営業利益率やROEといった経営指数の目標に加えて、次世代の柱となる新規事業を育成させるべく新規事業の売上高をKPIとして設定し、STAGE2最終年度(2026年度)には10億円の売上の達成を目指します。そのためには、当社が長年開発する上で大切にしてきた「ゼロ距離R&D」の精神を新規分野に対して積極的に展開し、「感動素材」を創出することで、持続的な企業価値の向上を実現させます。

KPI

新規事業の売上高 **10億円の達成**
(2027年3月期)

ゼロ距離R&D態勢によるニーズ感動素材の創出と今後の戦略

テイカのゼロ距離R&Dとは、製・販・研がお客さまとの心理的な距離ゼロを目指して開発する態勢です。特に研究開発では当社の技術者がお客さまの技術者と直接議論し品質をすり合わせていくことに加えて、お客さまが実際に行っている特性評価を自ら感じ、捉えることで認識のギャップ(距離)をゼロにして、真の課題解決につながる「感動素材」を作り上げることを開発の基軸にしています。



今後は「開発の加速とビジネス展開」と「コアコンピタンスの活用・深化」をキーワードとした戦略により、多くのお客さまに感動素材を提供できる態勢を強化していきます。

❶ 開発の加速とビジネス展開

- ヘルスケア分野へはこれまでに構築した技術やチャネルを活用した新たな製品とサービスの提供
- コアコンピタンスを活用したエレクトロニクス分野と環境分野を中心とした新規分野への進出
- ビジネス化に向けた全社協力体制と積極的研究開発投資

❷ コアコンピタンスの活用・深化

- DXを活用した材料開発力とマーケティング力の強化
- 協業&共創によるオンリーワン技術の獲得
- コアコンピタンスの共有と育成

研究開発

[取り組み内容]

1 導電性高分子薬剤

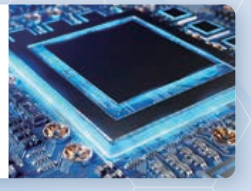
導電性高分子やその分散体は、主にコンデンサに使用されています。パソコンや通信基地局などのほか、今後は、高い信頼性を必要とする車載用途への展開が期待されています。情報化社会や低炭素社会の実現に貢献する製品です。

2 環境調和型材料

微粒子酸化亜鉛の新たな製法を開発し、機能は維持したままCO_2排出量を大幅に削減することに成功しました。今後も地球環境との調和や貢献をキーワードとした研究開発を加速させ、持続可能な社会を目指します。

3 半導体パッケージ材料

新規開発した球状シリカの微細化や最適な表面処理によって、半導体パッケージ材料のニッチ分野へ向けた高品質な材料提供を目指します。併せて、今後ますます高度化するデジタル技術の革新に挑戦します。



4 蓄電デバイス材料

無機合成や微粒子化技術を活用した材料により、蓄電デバイスの高エネルギー密度化、高出力化、サイクル寿命の向上などが可能になります。リチウムイオン電池の普及・拡大に貢献し、持続可能な社会の発展を目指します。

5 高透明チタニア材料

高い透明性と屈折率を有した高透明チタニア材料は、ディスプレイやARグラスなどの光学素子の高機能化を可能にします。併せて、溶剤フリー製品もラインアップし、省エネ化をはじめとする地球環境に配慮した製品も提供しています。

7 圧電材料

圧電単結晶を用いた医療用超音波画像診断機は、より鮮明なエコー画像を映し出すことを可能にします。これにより医療診断の精度向上が期待できます。医療技術の発展を通じて、人々の健康の増進に貢献します。

6 化粧品原料

容易に媒体へ分散できる微粒子酸化チタン粉体や酸化亜鉛粉体を新規に開発しました。化粧品の製造工程の簡略化に加え、省エネ化にもつながる製品です。ライフサイクルを踏まえた製品設計により、省エネルギー社会や循環型社会に貢献します。

研究開発

各製品のゼロ距離R&D

化粧品の開発　顧客との共創

テイカでは開発した化粧品原料を目標スペックや各国の規制への対応、お客さまの製造設備や設計思想に合わせて、処方の提案まで行っています。2015年に設置したテイカ東京クリエーションラボラトリーでは、その立地を生かし開発した処方をお客さまがその場で体感していただくとともに技術者同士のディスカッションにより化粧品を共創する活動を通して、お客さまへ感動素材を届けています。お客さまの感想をその場で聞けたとき、それが化粧品として世の中に出たときにやりがいや達成感を感じることができ、次の開発に向けた原動力となっています。

東京クリエーションラボラトリー

実験風景

圧電材料の開発　顧客目線の評価を重視

お客さまから求められる性能、仕様を満たす圧電素子を提供するために原料粉体から圧電素子に仕上げるまでを一貫して行っています。開発の中では、お客さまの仕様に基づき、圧電素子の性能を最大限発揮させるために、製品の詳細仕様をすり合わせることに加えて、お客さまが抱えるプロセス上の課題を解決するため、お客さまの評価目線での改良品の提案を心がけて、開発に取り組んでいます。

現在では、アメリカ子会社のTRS Technologies,Inc.との技術交流も定期的に行っており、単結晶製造技術と加工技術を組み合わせた新たな感動素材の提供に取り組んでいます。

圧電単結晶育成炉

圧電材料成分解析

財務戦略

中期経営計画【MOVING-10 STAGE1】の最終年度2023年度を振り返って

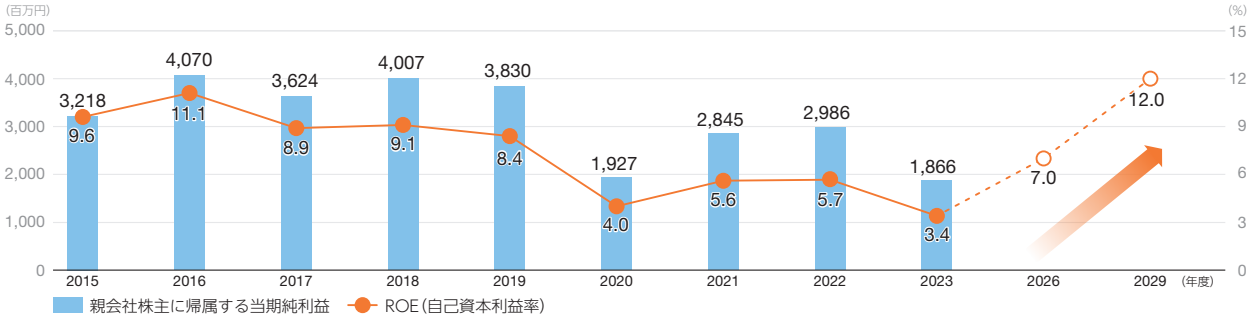
当社グループは2020年度に、新型コロナウイルスによる影響からいち早く回復し、全社一丸となってさらなる飛躍を図るべく、2030年に向けた長期経営ビジョン【MOVING-10】を策定しました。【MOVING-10】では、「強みの成長事業へ経営資源をシフト」「グローバルニッチトップ製品の創出」などを基本方針に、これまでの売上高と経常利益率ではなく、営業利益率とROEを目標指標として掲げ、グループ全体の収益性を重視した事業運営を目指しています。

【MOVING-10】に基づいて策定しました中期経営計画【MOVING-10 STAGE1】(以下【STAGE1】)の4年間は、化粧品原料・電子材料事業の拡大と新素材の創出に注力するとともに、製造原価の低減と業務効率の向上など様々な取り組みを進めました。

しかしながら、最終年度の2024年3月期の業績は、連結売上高が529億円(前期比3.3%減)、営業利益23億円(前期比45.0%減)、営業利益率4.4%(前期比3.3pt減)、ROE3.4%(前期比2.3pt減)と厳しい結果になりました。主な要因としましては、昨今の地政学的リスクに起因する原燃料価格の高騰や円安による海外からの輸入原材料のコスト上昇とともに、中国経済の減退などで各製品の需要が思うように伸びなかったこともあり、2023年秋の段階で、期初に発表した業績を下方修正するに至りました。

これらの結果を踏まえ、新中期経営計画【MOVING-10 STAGE2】(以下【STAGE2】)では、2030年度の目標達成に向けた重要な3年間と位置付け、事業戦略とともに財務戦略を策定しています。事業戦略では利益の回復と向上を目指し、財務戦略では「資本効率経営によるROEの向上」と「IR活動の強化によるPBRの向上」を基本方針として掲げ、諸施策を着実に実行することで当社グループの持続的な成長と企業価値向上を図っていきます。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE推移



財務戦略

新中期経営計画【MOVING-10 STAGE2】ROEとPBRの回復を目指す

【STAGE2】の財務戦略における基本方針の一つ「ROEの向上」においては、【STAGE1】の最終年度に大きく落ち込んだROEを【STAGE2】での事業戦略による収益力の向上とともに、資本効率経営の推進により、株主資本コストを上回る水準へと引き上げていきます。

この目標を達成するための具体的な取り組みとしては、全社ベースでのKPI運営を行うことです。【STAGE2】ではROE向上に向け、一方的なトップダウンではなく、社員全員が実際の業務活動を通して意識し達成に向けて取り組めるよう、各部、各課、各個人の目標に落とし込みました。

自分たちが目標に向けてがんばれば全社で達成できると日々体感していくこと。これは経営指標の改善のみにとどまらず、情熱人財を育成する面でも効果を発揮すると考えています。また一人一人が目標を達成することで仕事へのモチベーションが上がり、エンゲージメントの向上にもつながるという循環を【STAGE2】では生むことも狙いの一つにしています。

また、もう一つの基本方針の「PBRの向上」については、東京証券取引所から資本コストや株価を意識した経営の実現という要請がされている中、当社においては【STAGE1】期間中のPBRの平均値が0.6倍と1倍を下回っている状態であり、PBRの向上は喫緊の課題と捉えています。PBR1倍以上を実現するためには、株主資本コストを上回るROEを安定して実現することと株主還元への取り組みの充実が必要と考えています。

資本効率経営のためのキャピタルアロケーション

キャピタルアロケーションでは【STAGE2】の3年間で営業キャッシュフロー200億円、有利子負債活用と政策保有株式縮減で60億円のキャッシュ創出を見込みました。これらのキャッシュの投下先として最も重視しているのが収益の源泉となります戦略投資であり、これに115億円を投じる計画です。主な内訳は、2025年6月の竣工を目指して現在建設を進めている岡山県赤磐市の機能性微粒子製品の新工場に約50億円、そして新規事業創出と研究開発投資に40億円です。

新規事業創出では、これまで培ってきました化粧品原料の提案や高透明無機材料の開発など当社の持つ技術シナジーを活かした新規事業の芽を【STAGE2】ではより具体化し、さらなる企業価値の向上につなげていくための投資です。

次に基盤強化投資は、主にケミカル分野など基盤事業の設備投資です。安定した収益を稼ぐため、既存工場の定期的な設備更新などで年間30億円強、【STAGE2】の3年間で105億円を見込んでいます。

最後に、株主還元については、株主の皆さまへの利益還元重視と安定配当を基本方針に、40億円を充当していく計画です。

テイカグループは、化粧品原料・電子材料事業など成長事業への戦略的な投資を通して、持続的に成長することが株主の皆さまの利益につながると考えています。今後も戦略投資と株主還元のバランスを見極めながら、効率的なキャピタルアロケーションによるさらなる成長を目指していきます。

財務戦略

株主還元方針として総還元性向40%以上を目標化

株主還元について、【STAGE1】の最終年度2024年3月期の配当は、期末配当金を2円増配し、1株あたり年間配当金38円を実施しました。また、自己株式の取得も行い、総還元性向は60.6%となりました。【STAGE2】の初年度であります2025年3月期の配当は、1株あたり年間配当金38円（中間配当金18円、期末配当金20円）を予定しています。加えて、財務状態やキャッシュフローを勘案し、株価の推移等に応じて自己株式の取得も積極的に実施していきます。

当社はこれまでの安定配当という基本方針に加えて、総還元性向40%以上という目標を明確にすることで、引き続き株主の皆さまに利益を還元していきます。

IR活動の強化と広報・発信活動の強化

【STAGE2】ではPBR1倍以上の実現を掲げていますが、これは企業として当然の目標だと考えます。PBRは自己資本利益率（ROE）×株価収益率（PER）に分解できますので、ROEについては、事業戦略に基づいた収益力の向上と財務戦略での資本効率経営を推進します。

PERについては、総還元性向の目標に基づく株主還元の充実と、テイカグループの事業活動や成長性を理解していただくために、IR活動の強化と広報・発信活動の強化を図ります。

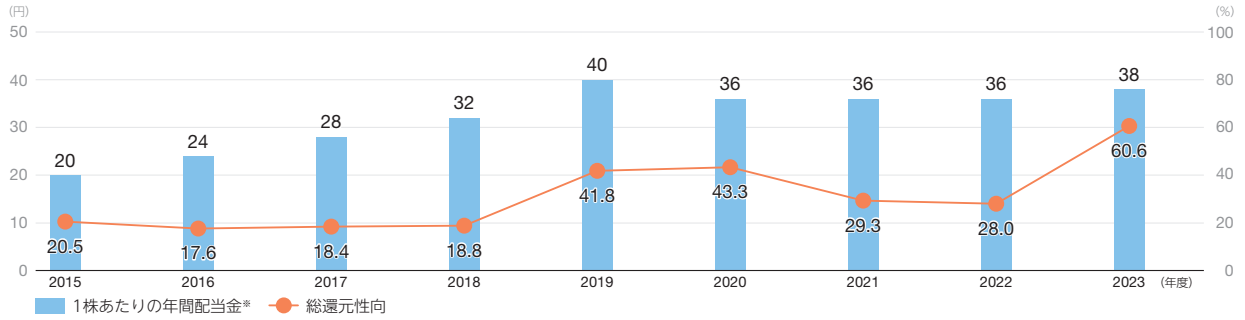
IR活動の強化では、テイカグループの経営状況や将来のビジョンなどの情報を直接投資家様に伝え、対話できる場を増やしていきます。具体的には、個人投資家様向けの会社説明会を年2回以上、機関投資家様向けの決算説明会を年2回実施予定です。その他には、機関投資家様との個別面談も継続的に行っていきます。

また、広報・発信活動の強化では、これまでは工場建設に関する情報など限定したリリースで、その頻度も低かったが、今後はテイカという会社を皆さまにより広く知っていただけるよう、新製品、新技術の情報を積極的に発信していきたいと考えています。具体的には、ホームページや業界紙など様々なメディアを使いながら、化粧品原料、電子材料など製品コンテンツの拡充や新規開発品などのリリースを積極的に行っていきます。

これらの取り組みを通じてテイカブランドの確立を図り、PBR1倍以上を目指します。

新中期経営計画【STAGE2】は、【STAGE1】にも増して、社員が一丸となって策定しました。【STAGE2】の目標を成し遂げることで、会社と社員がともに成長していく、目指すところはそこに尽きます。これらの取り組みが、結果的に株主や投資家の皆さまの利益還元につながると確信しています。我々はこれらの取り組みを着実に遂行し、資本コストや株価を意識した経営を実現することで、株主や投資家の皆さまとの対話を大切にしながら、引き続き、テイカグループの持続的成長と企業価値の向上を図っていきます。

株主還元の推移



	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1株あたりの年間配当金	(円)	20	24	28	32	40	36	36	36	38
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,218	4,070	3,624	4,007	3,830	1,927	2,845	2,986	1,866
総還元性向	(%)	20.5	17.6	18.4	18.8	41.8	43.3	29.3	28.0	60.6

財務戦略

テイカグループは、長期経営ビジョン「MOVING-10」の実現に向け、資本効率経営によるROEの向上とIR活動強化によるPBRの向上を目指します。グループ経営目標を達成し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現します。

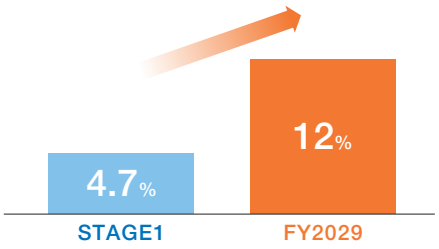
基本方針

ROEの向上　資本収益性

資本効率経営

- 株主資本コストを上回るROEの向上
- 全社KPI運営とキャピタルアロケーション導入

ROE 12%以上

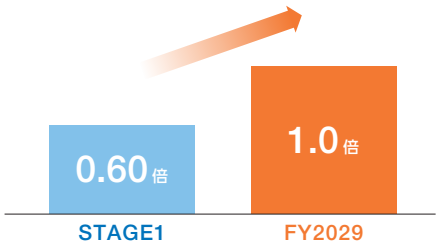


PBRの向上　市場評価

IR活動の強化

- 株主還元充実と株主・投資家との対話活性化
- 広報・発信活動の強化

PBR 1.0倍以上



テイカグループ経営目標

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて

	経営指標	STAGE1 平均値	STAGE2(FY2026:161期)	MOVING-10(FY2029:164期)
資本効率	ROE(自己資本利益率)	4.7%	7%以上	12%以上
	PBR(株価純資産倍率)	0.60倍	1.0倍以上	1.0倍以上
株主還元	総還元性向	40.3%	40%以上	40%以上

財務戦略

新中期経営計画（2024～2026年度）「MOVING-10 STAGE2」の経営目標達成に向けたアクションプラン

資本効率経営に向けた取り組み～キャピタルアロケーションの導入【STAGE2期間】

有利子負債活用＋政策保有株縮減
60億円

3年間営業CF
200億円

戦略投資
115億円

基盤強化投資
105億円

株主還元
40億円

戦略投資

～収益の源泉となる成長投資を加速～

- 機能性微粒子製品新工場建設　約50億円
- 新規事業創出と研究開発投資　40億円

株主還元方針

～安定配当と株主への利益還元重視～

- 総還元性向40%以上を目標化
- 積極的な自己株式の取得を実施

PBR向上に向けた取り組み
～テイカブランドの確立

株主・投資家との対話活性化

- 個人投資家向け会社説明会実施　年2回以上
- 機関投資家向け決算説明会実施　年2回予定
- 継続的な機関投資家との面談実施

×

広報・発信活動の強化

- 化粧品原料、圧電材料等製品コンテンツ拡充
- 新規開発品情報開示拡充

サステナビリティ

基本的な考え方

テイカグループは、1919年の創立以来、時代や社会のニーズに合った様々な化学工業製品を提供してきました。

経営方針として「全員参加の経営」「社会貢献と企業価値の増大」「地球環境との調和」「コンプライアンスの徹底」「情報の開示」を定め、グループ「行動規範」を遵守し、信頼される企業経営の確立と経営理念の実現を進めています。

またテイカグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ推進を経営の重要なテーマとして、長期経営ビジョン、中期経営計画などへ織り込むとともに、「基本方針」や「推進体制」を定め、経営理念に基づいた事業活動を通じて価値創造を行い、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

基本方針

「テイカグループは、化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます。」を経営理念としており、お客さまや社会とまじめに向き合い、期待を超えた感動を呼ぶ製品を提供することによって、世界の人々に夢と笑顔を届ける事業活動を重ねてまいりました。

このような経営理念を踏まえて、以下に「テイカグループのサステナビリティ基本方針」を定め、実践しています。

❶ 経済・社会価値創出の事業構築

- テイカグループの事業活動は社会から信頼され評価されるものであり、イノベーションや課題解決により持続可能性を追求できるものであることを目指します。
- 製品の品質・安全性の維持・向上に努めます。

❷ ステークホルダーとのかかわり

- 株主、投資家とは適時かつ適切な情報開示や対話等を通じ、安定的な信頼関係を築いて行きます。
- お客さま、取引先とは安全・安心を第一とした製品やサービスの提供を行い、長期的相互繁栄に取り組みます。
- 地域、社会とは内外を問わず文化・慣習を尊重し、相互信頼関係を発展させます。
- 従業員には健康・安全を最優先し、労働環境の向上に努めます。また、能力開発のための人事制度や教育研修体制の整備を積極的に行います。

❸ 地球環境との調和

- 地球温暖化防止や環境負荷の低減、資源の有効活用に努めます。
- 環境に配慮した製品開発を今後も進めて行きます。

❹ 人権尊重

- 人権と多様性を尊重し、平等で働き甲斐のある人事制度や職場づくりを推進します。
- サプライチェーンを通じ人権と多様性を尊重した事業活動を行います。

❺ ガバナンスの遵守

- 国際ルール・法令を遵守し、コンプライアンスの徹底を図ることにより社会的責任を認識し、公正で透明な事業活動を行います。

サステナビリティ

サステナビリティ推進体制

基本的な考え方

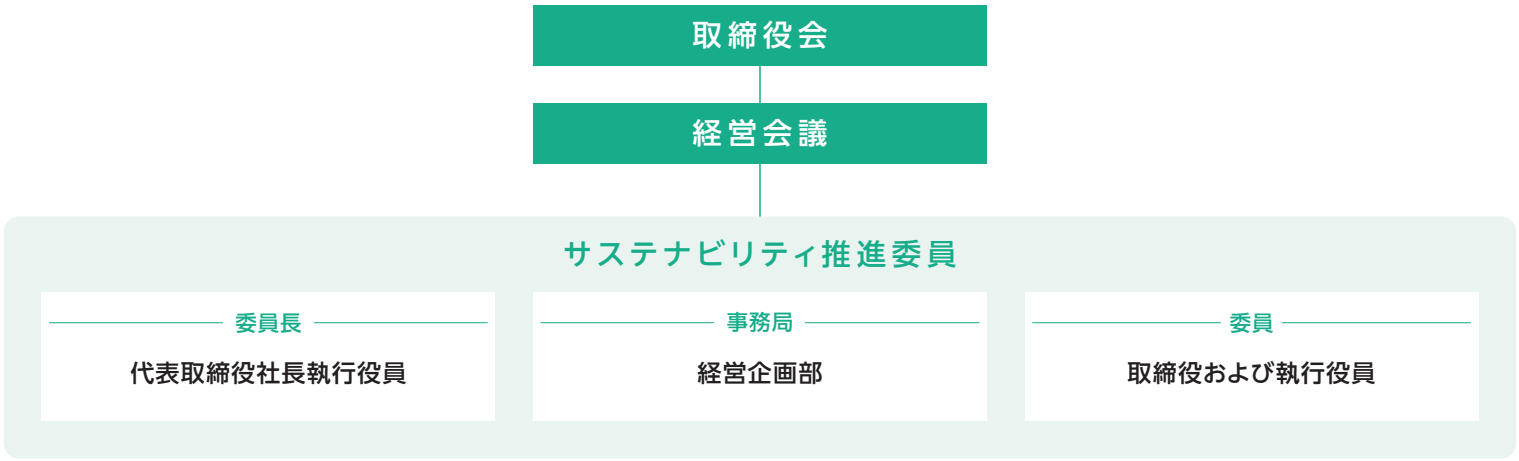
持続可能な企業活動の推進を目指し、テイカグループは2021年12月「サステナビリティ推進委員会」を立ち上げ、気候変動問題への対応など、全社横断的な課題に取り組んできました。近年、企業を取り巻く環境は複雑さを増しており、テイカグループとしてサステナビリティ経営をより一層強化するため、代表取締役社長執行役員を委員長とした運営体制にシフトし、様々な課題への対応を図っています。

サステナビリティ委員会

役 割

- テイカグループのサステナビリティ推進活動の目標を設定する
- 各部門の取り組み状況を検証し、次の行動につなげる
- 取締役会、経営会議への報告とともに活動状況の情報開示を行う

体制図



2024年8月時点

委員長は経営会議および取締役会に委員会の活動報告を行うこととし、経営会議または取締役会からの指示事項は事務局から関係部門に指示徹底する。

環境

基本的な考え方

テイカグループは、事業活動による気候変動への対応を重要な経営課題と認識しており、サステナビリティ基本方針に則り適切に対応しています。

環境方針

❶ 事業活動、製品、サービスおよび取り扱い物質について、環境への影響に関する調査研究の推進ならびに研究開発段階から廃棄までの検討を行い、より環境を考慮した製品、技術の開発に努める。

❷ 資源、エネルギーの節約と地球環境保全に寄与するため、より一層の省資源、省エネルギーの推進に努める。

❸ 事業活動に伴って発生する、ばい煙、汚水、廃棄物等の処理等、公害を防止するための必要な措置を講ずる。

❹ 廃棄物の資源化、リサイクルの対策を推進し、廃棄物の減少に努める。

❺ 法令等で規定する環境管理に係る業務に必要な資格者の確保等、環境管理体制の整備に努めるほか、環境に関する従業員の意識、知識、実務等の教育を行う。

❻ 工場内およびその周辺の緑地、環境施設等の整備の推進に努めるほか、製品、操業、廃棄物等に関する行政当局および地域住民の動向に注意し、正しい理解が得られるよう、コミュニケーションに努める。

❼ 国際的事業を行う場合は、可能な限り国内と同様に環境への対応に努めるとともに、事業に係る化学物質に関する安全性情報等を積極的に提供する。

❽ 当社は、定期的に環境管理の活動を見直し、継続的改善に努める。

環境マネジメントシステム

基本的な考え方

テイカグループは地球環境問題に対し、持続可能な発展をしていくため自社の活動による環境への負荷を最小限にすることを目指しています。

国内全工場ISO14001を取得

環境リスクの低減および環境への貢献を目指す環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を国内の全工場において取得しました。毎年、地区ごとに部長方針を立て、個別の管理対象に焦点を当てマネジメントの基盤であるPDCAサイクルを繰り返すことにより、環境マネジメントの持続的な改善を行っています。

環境マネジメントシステム体制

環境品質管理部管掌役員をトップに各地区を統括する環境管理統括者（各地区の工場は工場長、本社・支店地区は環境品質管理部長）を配置しています。その環境管理統括者のもと、部門ごとに環境管理責任者および実施責任者が実務的な環境管理業務に従事する体制を構築しています。

環境

工場長メッセージ

地域共生の実現に向け、その一役を担える組織を目指します。

上席執行役員
熊山工場管掌
岡山工場長
岡本 宏治

脱炭素と生産性を両立した企業変革へ

これまでの工場は、コストを最小限に抑え、品質や生産性を如何に最大化するかをテーマに活動してきましたが、近年、世界中で脱炭素に向けた動きが加速しており、今やあらゆる企業で脱炭素化への取り組みが求められる時代となっています。

テイカグループにおいても、CO_2排出量削減を経営課題と認識しており、2030年目標としてCO_2排出量50%削減（対2013年度比）、2050年にはカーボンニュートラル達成を目指しています。

目標達成に向けた取り組みの一環で、現在、燃料転換のための設備導入を進めており、同時に、生産性向上にも力を注いでいます。製造工程内でのプロセス改善、熱利用システムの見直しによるエネルギー消費低減、原燃料および製品在庫量の適正化、生産バランスの最適化などを行うことで工場運営の効率化を実現します。

脱炭素社会の実現という地球規模の課題を企業変革の大きなチャンスと捉え、社会課題解決への貢献に挑戦し続けることで、企業価値の向上に努めます。

石炭からLNG（液化天然ガス）への燃料転換

テイカ岡山工場の発電設備は、石炭と重油を燃料に、ボイラーから発生する蒸気をタービンに送気し発電しています。石炭はその他化石燃料と比較し、CO_2発生量が特に多いため、石炭からLNGへ燃料転換を行うべく発電設備の更新を進めています。本格稼働は2025年を予定しており、2030年におけるCO_2削減目標に対して約23%の削減量を見込んでいます。

生産性向上に向けて

環境

気候変動

基本的な考え方

気候変動への対応を重要課題と認識しており、二酸化炭素（CO_2）排出量削減への取り組みとして、低炭素エネルギーへの燃料転換、生産工程の合理化、生産装置の最新鋭化、生産品目の環境配慮型製品へのシフトなど、様々な選択肢を組み合わせながら、カーボンニュートラルの考え方に則ってCO_2排出量削減を進めます。

CO_2関連	集計範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生産量※1	★	千t	225	202	207	224	210
CO_2排出量 Scope1&2単体※2	★	千t	200	169	187	190	167
CO_2排出量 Scope1&2グループ※2	★★	千t	—	—	—	10	9

★ 集計範囲は、テイカ株式会社の生産拠点と非生産拠点およびテイカ株式会社と同一拠点に存するテイカ商事株式会社、TFT株式会社およびテイカ倉庫株式会社の一部です。

★★集計範囲は、テイカ倉庫株式会社（★の集計分を除く）、テイカM&M株式会社、TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.、TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.、TRS Technologies,Inc.

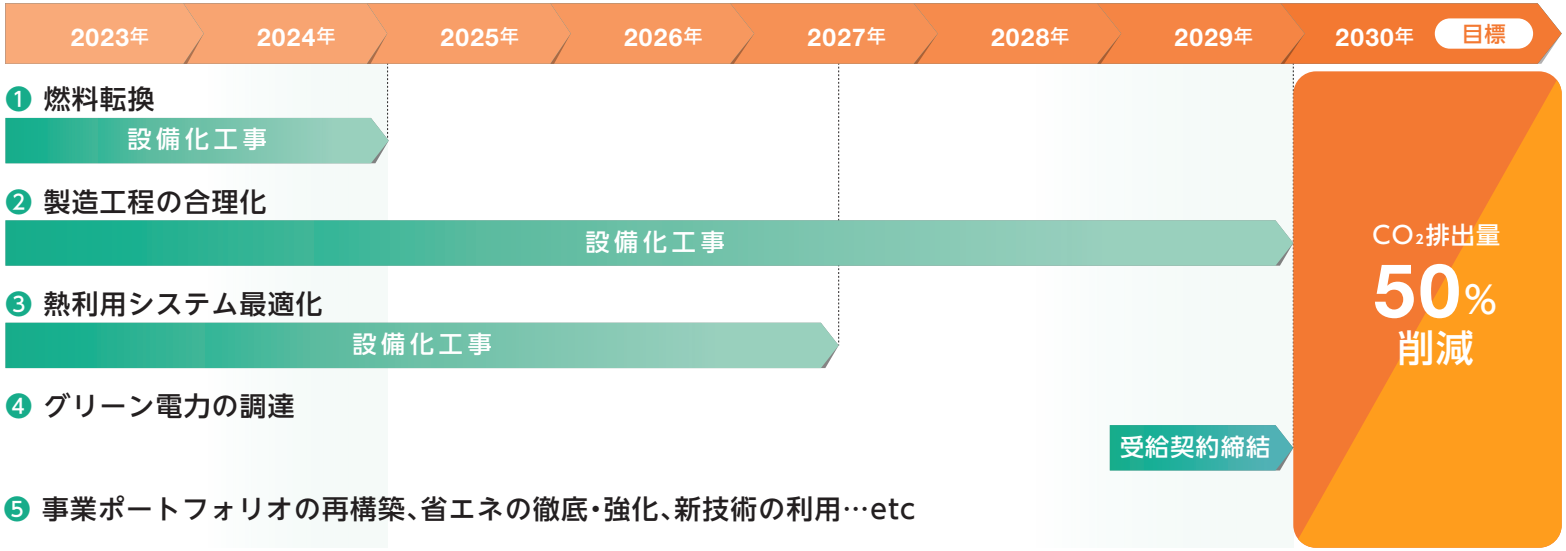
※1 生産量は省エネ法に基づく換算後生産量を使用し、副産物は含まれておりません。
※2 CO_2排出量はエネルギーの使用に伴って発生するCO_2量です。

CO_2排出量削減目標

2030年度目標
CO_2排出量
50%削減
（対2013年度比）
※2013年度CO_2排出量：180,816千t

2050年度目標
カーボンニュートラル

CO_2排出削減ロードマップ



環境

気候変動に関するリスクと機会

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する開示項目

基本的な考え方

地球の平均気温が産業革命前と比べて1.5℃または4℃上昇するシナリオを想定し、TCFDの提言にて示されているプロセスに則って、各シナリオの分析を進めました。まず、低炭素経済への「移行」に関するリスクと気候変動による「物理的」変化に関するリスクに大別し、これら気候変動がもたらすリスクと機会について分析を実施しました。

その上で、影響度が高いと思われる項目を抽出しました。これを経営戦略に織り込み、実行していくことで、テイカグループは持続的成長を目指していきます。

ガバナンス

テイカグループは、気候変動に関する課題への対応を経営上の重要課題の一つと捉え、委員長である代表取締役社長執行役員がサステナビリティ委員会において、経営レベルでリスクマネジメントを行い、機会の創出に努めています。加えて、その進捗状況を経営会議および取締役会で報告しています。

体制については、P.37 サステナビリティ推進体制参照▶

リスク管理

気候変動に係るリスク・機会の管理に関しては、サステナビリティ委員会を中心として全社的に把握、評価、対応し、リスク管理水準の向上と円滑な事業運営を行っています。

また、重要なリスク等については、全社リスク管理のプロセスと同様、経営会議による分析を経て、その影響度や管理状況を、適宜、取締役会へ報告しています。

戦略

気候変動がテイカグループの事業・業績に与える影響について、TCFDフレームワークに基づき、以下2つのシナリオ分析を行いました。

1.5℃シナリオ
低炭素経済へ移行するシナリオ

4℃シナリオ
物理的気候変動リスクが高まるシナリオ

P.42 リスク・機会参照▶

気候変動シナリオはIPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）の情報を参照し、1.5℃シナリオではIPCC SSP1-1.9（持続可能な発展の下で気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ）、4℃シナリオではIPCC SSP5-8.5（化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ）を使用しています。なお分析の時間軸は基本的に、移行リスクについては2030年、物理的リスクは2050年を基準としています。特定したリスクと機会はP.42の通りです。

指標と目標

テイカグループは、カーボンニュートラルの実現に向けたCO_2排出量の削減目標および主な削減策についても検討しています。

また昨年より、CO_2排出量におけるScope3の算定に着手し、2023年度分のテイカグループ全体を算定しました。今後は、SBTi※の認証を見据えてScope3の削減をサプライチェーン全体で取り組み、エネルギー由来以外のCO_2排出量についても算定し、削減活動を進めます。

※SBTi：Science Based Targtes initiative

P.40 気候変動参照▶

環境

1.5℃シナリオ

【営業利益影響 凡例 ■マイナス影響 ■プラス影響】

世の中の変化		リスク・機会		営業利益影響	リスクへの対応策	発現時期
区分	内容	区分	内容			
政策・規制	炭素税・GHG排出量規制の導入	リスク	●炭素税の負担増加	大	●製造プロセスの見直し、省エネルギー徹底 ●再生可能・低炭素エネルギーへの転換 ●エネルギー多消費の汎用製品から環境配慮型高機能製品へのシフト	中期
技術開発	省エネや電化の推進	機会	●電気自動車の普及によるコンデンサ向けの導電性高分子薬剤の売り上げ拡大 ●省エネに寄与する商材(ゾルなど)の販売拡大	大		中期
	クリーンエネルギーの技術革新	機会	●蓄電需要拡大に伴う電池材料の売上拡大	大		中期
	赤外線・紫外線遮蔽の技術革新	機会	●近赤外線・紫外線遮蔽酸化チタンの競争優位性が堅持・向上することによる売上拡大	中		中期
市場	エネルギーコスト上昇	リスク	●再生可能エネルギー切り替えに伴うエネルギーコスト増加	中	●製造プロセスの見直し、省エネルギー徹底 ●省電力・高効率の設備への投資	中期
	市場の低炭素化要請	リスク	●欧州を中心とした低炭素化要請への対応に遅れ、売上縮小	算出不可	●生産時CO_2排出量が少ない製品および製造プロセス開発の加速	中期
	石化由来より植物由来への回帰	機会	●植物性への嗜好シフトによる植物由来の界面活性剤の売上拡大	中		中期
評判	ステークホルダーの評価厳格化	リスク	●気候変動対応の遅れと発信不足により企業価値低下	算出不可	●気候変動対応戦略や環境配慮型製品などの積極的な情報開示 ●ステークホルダーエンゲージメントの強化	中期

4℃シナリオ

【営業利益影響 凡例 ■マイナス影響 ■プラス影響】

世の中の変化		リスク・機会		営業利益影響	リスクへの対応策	発現時期
区分	内容	区分	内容			
物理的(慢性)	平均気温の上昇	リスク	●真夏日の熱中症発生等、従業員の健康面や安全面へのリスクの発生 ●各工場拠点における空調コストの増加	小	●労働安全の徹底 ●工場オペレーションの自動化、省人化	中期～長期
		機会	●建物や道路などの温度上昇を抑える近赤外線遮蔽酸化チタンの売上拡大 ●UVケア需要が増加し、化粧品原料(微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等)の売上拡大	大		中期
	豪雨の発生頻度上昇	リスク	●瀬戸内海に流れ込む河口の体積土砂の撤去コストの増加	中	●自治体と連携した対応の徹底	中期
物理的(急性)	異常気象の激甚化	リスク	●風水害の頻発化による自社拠点への被害 ●サプライチェーン寸断に伴う工場操業への影響	大(損保加入済)	●BCPによる事業継続の確保 ●サプライチェーンの多様化	長期
		機会	●災害への対応として蓄電池市場が拡大し、電池材料の売上が拡大	大		中期

※中期:～2030年、長期:～2050年

環境

生物多様性への対応

基本的な考え方

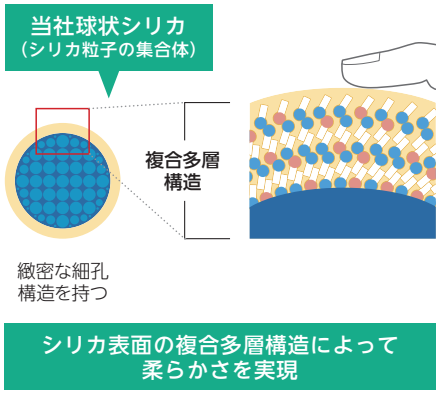
マイクロプラスチック代替品の開発

マイクロプラスチックとは、直径5mm以下の微細なプラスチックごみのことで、海洋汚染の原因の一つとなっています。粒子が微細なため回収が難しく、自然分解されずに海に堆積し続けるため、海洋生物の生態系に甚大な影響をおよぼすことが懸念されています。素肌への感触をよくする目的で日焼け止めやメイクアップ化粧品に広く使用されている樹脂ビーズは、マイクロプラスチックとして海洋汚染を招く恐れがあります。

テイカグループでは、樹脂ビーズの代替品として環境負荷の低い物質であるシリカに表面処理を行うことで、従来の無機物質にはない柔らかで滑らかな感触性を実現した球状シリカを開発しました。直近では、化粧品用途に応じた感触特性をより引き出すため、粒子径の異なる球状シリカを多種開発しています。

海洋汚染の原因となるマイクロプラスチック

テイカグループの「球状シリカ」



サンゴ礁保全への貢献

近年、日焼け止め製品の成分である一部の有機系紫外線吸収剤がサンゴ礁の生態系に影響をおよぼすことが問題視されています。米国のハワイ州とフロリダ州のキーウエストでは、同成分が含まれた日焼け止めの販売や流通を規制することでサンゴ礁の保全を図っています。

酸化チタンと酸化亜鉛は、米国FDA（アメリカ食品医薬品局）で安全かつ効果的であると認められており、テイカグループの微粒子酸化チタンおよび微粒子酸化亜鉛製品は、サンゴ礁への影響が少ない無機系紫外線散乱剤となっています。

RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）活動の支援

テイカグループでは、持続可能なパーム油の生産・使用の趣旨に賛同し、2012年からRSPO活動を支援しています。2017年に大阪工場、テイカタイランド、テイカベトナム、2020年に岡山工場、熊山工場においてRSPO認証を取得し、各工場では認証された原料を使用しています。

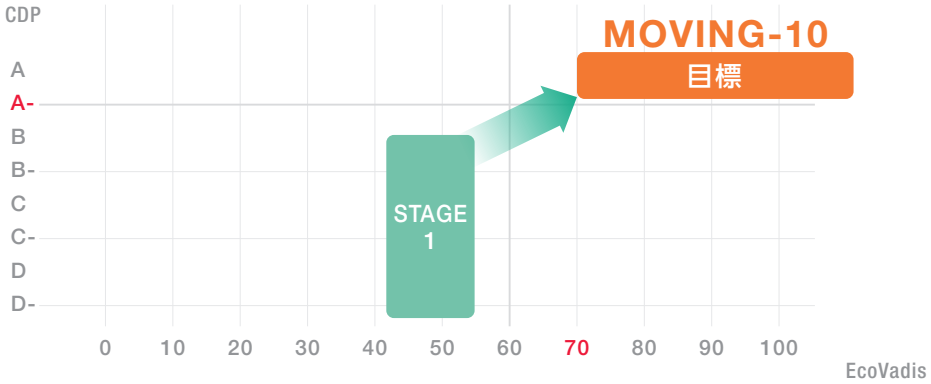
環境

外部機関の評価向上

グローバルサプライチェーンを通じて地球環境や社会に配慮した事業活動を推進することで、CDPやEcoVadisなど、外部機関による評価のさらなる向上に努めます。

評価目標

	STAGE1結果	MOVING-10(FY2029:164期)
CDP(気候変動)	D-~B	A-
EcoVadis	43~56点	70点以上



レスポンシブル・ケア

基本的な考え方

テイカグループは、レスポンシブル・ケア憲章の趣旨に賛同し、「環境・安全・健康」を守るレスポンシブル・ケアを実行しています。

レスポンシブル・ケアの実施体制

テイカグループは、環境品質管理部管掌役員を統括者とし、基本原則に基づき、開発から製造、流通、仕様、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、安全、健康、環境面の対策を実行して改善を図り、その結果を社長に報告、改善指示を受けています。またISO14001に基づく環境マネジメントを運用し、環境負荷の低下を図っています。

レスポンシブル・ケア®

2023年度レスポンシブル・ケア活動の重点項目と実績

重点項目		2023年度目標	2023年度実績
環境保全	エネルギー原単位	2022年度比1%以上削減	**2022年度比2%増加**
保安防災 労働安全衛生		設備災害ゼロ	**設備災害ゼロ**
		休業災害ゼロ	**休業災害1件**
		不休災害ゼロ	**不休災害9件 リスク管理・危機管理の推進**
物流安全		重大物流事故ゼロ	**重大物流事故ゼロ**
化学品安全		PL問題ゼロ	**PL問題ゼロ**
社会との コミュニケーション		適正な情報公開の実施	**レスポンシブル・ケア活動の報告を左記にて情報公開**
		ステークホルダーとの対話	**P.49 社会「ステークホルダーとの共創」参照**

社会

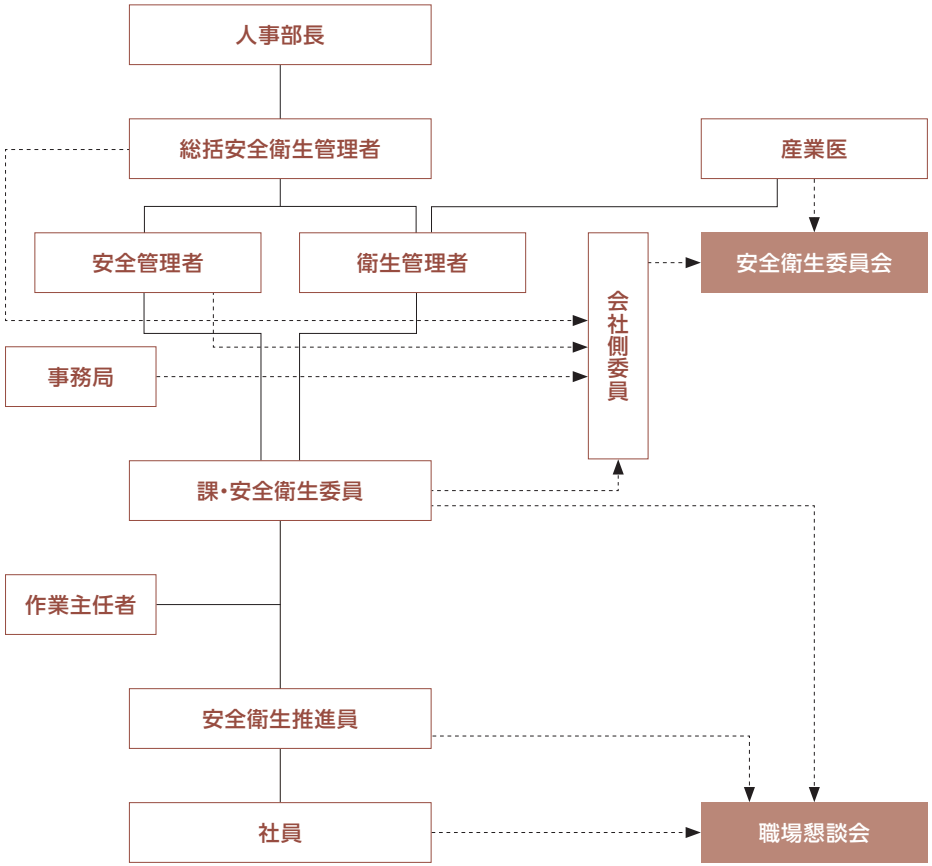
労働安全衛生

人事部長を安全衛生管理組織の最高責任者として定め、全社的安全衛生管理推進に関する基本方針を立案、実施することで、社員の安全と健康の保持、増進を図っています。

主な役割	
統括安全衛生管理者	安全管理者ならびに衛生管理者を指揮するとともに、社員の危険または健康障害の防止、安全または衛生のための教育、健康診断その他健康の保持増進、労働災害の原因調査および再発防止対策などの統括管理
安全管理者	安全に係る技術的事項の管理
衛生管理者	衛生に係る技術的事項の管理
産業医	社員の健康管理に係る事項の実施
課・安全衛生委員	安全管理者および衛生管理者を補佐し、所轄職場の安全管理の推進
作業主任者	課・安全衛生委員の指揮を受け、作業の現場監督、または設備の保管監督等、法令に定められた職務の遂行

主な内容	
安全衛生委員会	毎月1回以上開催するものとし、社員の危険もしくは健康障害および健康の保持増進に関する重要事項を調査、審議
職場懇談会	毎月1回以上開催し、安全衛生に関する指示・伝達、提案事項の検討、具体的実施方法の検討および実施の推進を行い、職場における安全衛生管理を推進

安全衛生管理組織体制



社会

労働安全衛生の確保

安全は全てに優先することを第一に、常に労働災害ゼロを目標とするとともに、健康の維持・増進と疾病罹患後の早期復職など、従業員がベストの状態で働ける環境を整備しています。今後もゼロ災を目指し、安全衛生活動を継続していきます。

具体的な取り組み

❶ リスクアセスメントの実施
- あらゆる作業環境においてリスクアセスメントを定期的に実施、リスク軽減対策を実施することで、安心、安全な作業環境を整えています。
- 個別作業においても、作業前KY活動を実施し、潜在的な危険を予測し、それに対策を講じることで、安全作業に努めています。

❷ ヒヤリハットの水平展開
- 災害へつながる可能性を秘めたヒヤリハットの報告を徹底することで、災害の発生を事前に防止しています。
- 万一災害が発生した場合は、原因究明と再発防止策を安全衛生委員会にて検討・確認を行い、類似事故を防ぐための事故情報は速やかに全社へ水平展開しています。

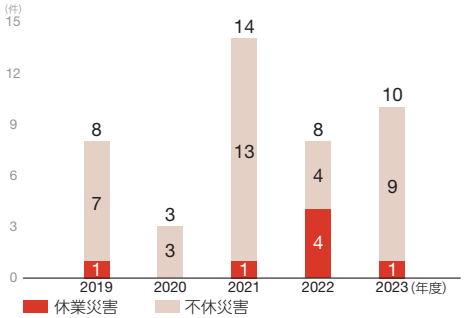
❸ 安全パトロールの実施
- 通常の巡視に加え、毎月、設備保全や5Sなどのテーマ別の職場パトロールにより、危険個所の是正を行っています。
- 他社との相互パトロールを行い、より一層の安全な環境を整備しています。

❹ 安全検討会の実施
- 年に1度安全大会を実施し、前年度の災害の状況や過去の災害事例を用いて、改めて安全について学び・意識する機会を設けています。

❺ 危険体感研修
- 外部の危険体感研修を受講し、実際に危険を体感することで、安全意識の向上を図っています。

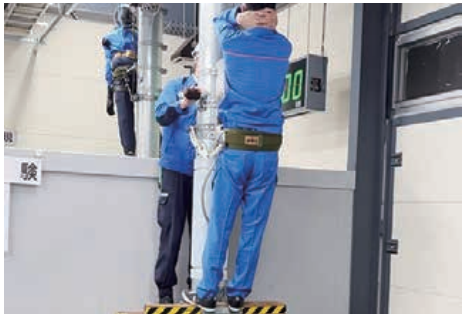
❻ 熱中症対策
- 作業前の体調確認や水分・塩分の支給を行っています。
- 各職場へ熱中症警戒暑さ指数計を設置し、個別の状況を把握することで、水分補給や休憩の頻度の最適化を行っています。

労働災害件数(単体)



安全検討会の様子

作業前KY活動の様子


危険体感研修(転落)の様子

社会

人権の尊重

テイカグループは、人権尊重の取り組み指針として2022年4月に「人権方針」を定めています。その後、社会の変化とともに人権に対する意識や考え方は多様化が進んでおり、今回、人権への取り組みをより強化すべく、本方針を改定しました。

人権方針

❶ 人権に関する基本的な考え方
- テイカグループは、事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守するとともに、国連の「国際人権章典」、国際労働機関の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」等、人権に関わる国際規約を支持し尊重します。
- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重への取り組みを行います。

❷ 適用範囲
- 本方針は、テイカグループの全ての役員と従業員に適用します。
- テイカグループの事業、製品、サービスに関わる全てのステークホルダーに対しても本方針を支持することを求めます。

❸ 人権デューデリジェンス
- 人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、人権への負の影響を特定・評価することで継続的にその防止または軽減に努めます。

❹ 救済システム
- 当社グループ活動が、人権への負の影響を引き起こし、または、助長していることが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその防止または軽減に努めます。

❺ 対話・協議
- 本方針に関する取り組みについて、ステークホルダーと対話・協議を誠実に行います。

❻ 教育・研修
- 本方針の浸透と効果的な実行のため、全ての役員および従業員に対し教育・研修を実施します。

❼ 情報開示
- 人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等で開示し、透明性を確保します。

人権への負の影響の特定プロセス

事業活動の中で想定される人権課題の抽出

↓

影響評価と優先課題の特定

社会　人権の尊重

優先課題の特定

人権デューデリジェンスによって抽出した課題の内、特にリスクが高いと考えられるものについて、重点的に活動を行っています。

❶ 調達先での違法な労働
❷ 地域社会や自社グループ内における安全・健康の侵害

優先リスク	主な対象	主な人権リスク	取り組み状況
違法な労働	調達先	児童労働 強制労働	調達方針の策定 CSR調達の推進
安全と健康の侵害	地域社会	地域住民の権利侵害	交通パトロールの実施 緊急時訓練の実施 環境対策設備への投資
	テイカグループの従業員	長時間労働 ハラスメントや差別	ストレスチェックの実施 ハラスメント教育の実施

〈抽出した人権課題一覧〉

- 強制労働
- 住居および移転の自由
- 児童労働
- 教育を受ける権利
- 若年労働者の権利
- 労働組合を組織する権利・参加する権利
- 同一労働同一賃金
- 採用における差別
- 雇用条件・待遇における差別
- 機会・評価における差別
- 母性および児童の保護
- ハラスメント
- 思想・宗教の自由
- 過重労働・長時間労働
- 休息・余暇を持つ権利
- 適正な報酬・生活資金の支払い
- 労働の自由・雇用保険
- 安全かつ健康的な作業条件を享受する権利
- 生活水準および健康の享受に関する権利
- 社会保障を受ける権利
- プライバシーの権利
- 地域住民の生活に及ぼす影響
- 水資源へのアクセス
- 環境マネジメント
- 消費者の安全と健康

CSR調達

基本的な考え方

テイカグループは、取引先と協働して持続可能な購買・調達を目指し、サプライチェーンマネジメントを推進することにより、信頼関係に基づく良好なパートナーシップを構築し、相互の企業価値向上に努めています。

調達基本方針

テイカは、人権尊重とコンプライアンスを遵守し、取引先と信頼関係を築き上げ、持続可能な発展の実現を目指して、公正・公平かつ透明性を確保した誠実な取引を心がけています。

❶ コンプライアンスの徹底
- 国内外の関連法令、および社会規範を遵守した調達活動を行います。
- 全ての取引先との間で、私的な関係や個人的な利害関係は持ちません。

❷ 情報の管理
- 取引上にて得られた情報については機密を保持し、適切に管理します。

❸ 環境保全
- 地球環境の負荷低減など、環境に配慮した調達業務を実施します。

❹ 人権尊重
- 人権を尊重するとともに、不当な差別・各種ハラスメント・児童労働や強制労働等の人権侵害の排除に努めるとともに、これらに加担しない取引先からの調達に努めます。

❺ 公正・公平な取引
- 全ての取引先に対して対等な立場で公平・公正に競争の機会を提供します。
- グローバルに開かれた調達活動を行います。

❻ 供給体制
- 品質、価格、安定供給、技術開発力が適正水準で、その維持・向上に取り組む取引先からの調達に努めます。

❼ サプライチェーンへの対応
- 紛争地域等における違法な活動やそれによる人権侵害に関するリスクを特定・評価し、人権への負の影響の兆候が確認された場合、是正の取り組みを推進します。

社会

ステークホルダーとの共創

テイカグループは、一般社団法人日本化学工業会レスポンシブル委員会のメンバーとして活動しており、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行っています。

TOPICS 主な活動紹介

- 岡山地区では、2024年3月9日に鍋島町地区、3月17日外波長内地区の清掃活動を地元住民の方と一緒に実施しました。
- テイカベトナムが工場を構えるドンナイ省ロンドウック地区では、2023年9月12日に開催された消防訓練大会において、参加企業約180社中、3位を獲得しました。

岡山地区での清掃活動

ロンドウック地区の
消防訓練大会での表彰

ステークホルダーとの対話

ステークホルダー	方針	テイカの責任	コミュニケーション手段
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示や対話などを通じ、安定的な信頼関係を築いていきます。	● 企業価値の維持・向上 ● 利益の適正な還元 ● 企業情報の適時適切な開示 ● ESG投資への対応	● 株主総会(年1回) ● 個人投資家向け会社説明会 ● ウェブサイトでの情報発信 ● 問い合わせ窓口
お客さま・取引先	安全・安心を第一とした製品やサービスの提供を行い、長期的相互繁栄に取り組みます。	● 安全・安心で価値ある製品・サービスの提供 ● 公平公正な取引 ● サステナブル調達のための支援・協働 ● 取引先情報の適切な管理	● 工場見学の実施 ● 営業部門、調達部門における取引先対応 ● 展示会や説明会の開催 ● ウェブサイトでの情報発信
地域・社会	内外問わず文化・慣習を尊重し、相互信頼関係を発展させます。	● 地域発展への貢献 ● 事故災害の防止、環境保全	● 地域催事、スポーツ団体(ファジアーノ岡山)などへの協賛 ● 地域住民との対話開催 ● 地元学生との座談会、工場見学会の開催 ● 地域の消防訓練大会への参加 ● 交通安全パトロール
従業員	健康・安全を最優先し、労働環境の向上に努めます。また、能力開発のための人事制度や教育研修体制の整備を積極的に行います。	● 労働安全衛生と健康への配慮 ● 人財活用と育成 ● 多様な人財が活躍できる職場づくり	● 定期検診、ストレスチェック、産業医による面談指導 ● 自己申告、フィードバック面談(2回/年)、180度評価(1回/年) ● 労使協議会 ● 職場懇談会 ● 社内報(4回/年)、社内イントラネット

社会

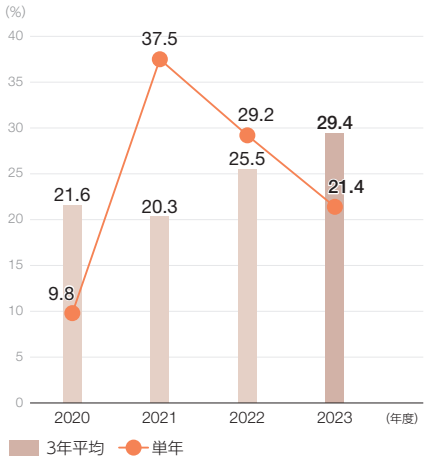
人的資本経営の推進

テイカグループは、「ダイバーシティ&インクルージョン」をサブマテリアリティに制定し、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。年齢、性別、国籍、雇用形態等の属性に捉われない多様な人財を受け入れ、それぞれの違いを認識した上で、持てる能力を最大限発揮できるよう、働きがいを創出し、職場環境を整備するとともに、人財育成にも力を注いでいます。

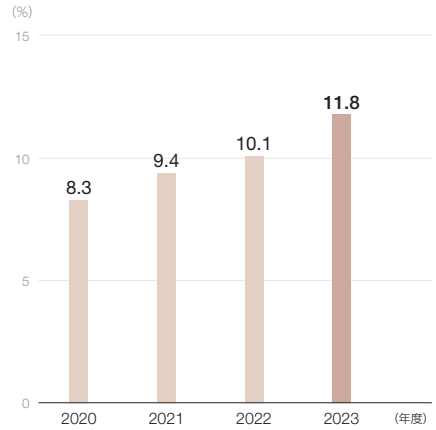
女性の積極採用

テイカは、これまでの新卒採用において研究開発職、生産管理職、生産技術職および設備保全職への配属が長年続いたため、理系学生をターゲットとしてきました。工学系を専攻する理系女子学生の割合は低いことから女性社員が少ないという実態でありましたが、現在は女性活躍推進法における一般事業主行動計画において、社員採用に占める女性の割合10%以上を指標と定め採用活動を行っています。新卒採用中心を見直し、中途採用による営業職、管理部門の女性社員採用や非正規労働者の正社員登用等の積極的な活動を進めたことで目標達成を維持しています。

採用における女性採用比率(単体)



女性管理職比率(連結)



中途採用

テイカグループでは、多様で柔軟な働き方を実現していくために、新卒採用だけでなく、高度な技術や経験を有する方々の中途採用を実施しています。正規雇用労働者の中途採用者比率は、2021年度72%、2022年度48%、2023年度41%でした。

教育訓練の様子

設備稼働状況の監視

展示会への出展

社会　人的資本経営の推進

働きがいの創出

テイカグループは、働きがいを持つことで従業員がより高い成果を生み出すと考え、従業員一人ひとりの働きがいの創出を重要課題と捉えています。そのためには職場環境の整備や従業員のキャリア設計、人財育成制度の拡充および賃金・評価制度といった制度改革が欠かせません。

働き方改革

テイカグループは、従業員のライフスタイルに柔軟に対応できる制度を導入することで、ワークライフバランスの向上を図り、従業員の能力を最大限発揮できる環境を整えています。

これまで、長時間労働の抑制や有給休暇の取得率向上、育児支援制度の充実等に力を入れてきました。

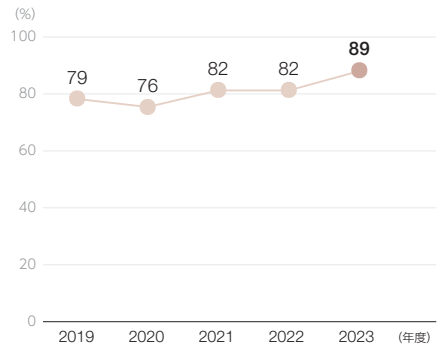
有給休暇の取得率は管理職を含め80%前後で推移しており、1時間単位や半日単位といった有給休暇の取得の選択肢を増やし、また失効した有給休暇を積立保存休暇制度にて最大40日積み立てることができる体制にしています。さらに入社間もない社員が感染症等の罹患により有給休暇が消失しないよう、初年度の付与数を15日にするなど従業員が不安にならない体制を整えました。

育児支援では、2021年度にテイカ独自の育児支援制度を整え、小学校修了までの子を持つ従業員を対象に短時間や残業ゼロ等5つの働き方から選択できる制度を導入しました。そして、男性の育児支援を強化すべく、出生時育児休業の制度説明を推進したことで2年連続男性育児休業取得率50%超となりました。テイカグループは取得率60%以上を目標と定め、これからも推進活動に取り組みます。

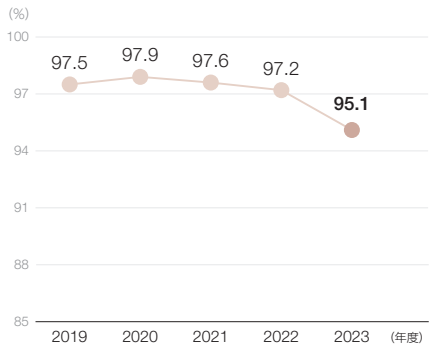
また、テイカグループは2023年度に働き方改革の一環として管理部門、営業部門および研究開発部門を対象に在宅勤務制度およびフレックスタイム制度を導入しました。時差出勤となる働き方が主な内容となっていますが生産部門への導入や本格的なフレックスタイム制度への検討を進め、従業員が柔軟な働き方が選択でき、仕事に対するモチベーションを維持・向上できる制度改革を行っていきます。

KPI　男性育児休業取得率
目標60%以上

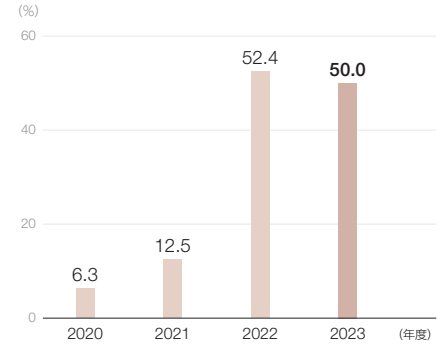
有給休暇取得率（単体）



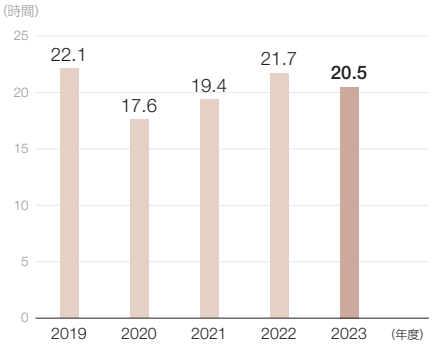
ノー残業デー実施率（単体）



男性従業員の育児休業取得率（単体）



月平均時間外労働時間（単体）



社会　人的資本経営の推進

自律した社員の育成に向けて

従業員が高い能力を発揮し続けるにはモチベーションを高く維持することが重要と考えています。テイカグループは、従業員が自身の将来のキャリアを考える機会を整え、従業員一人ひとりに合ったキャリアが選択できるよう新たなキャリア制度の策定に向け、現在CDP（キャリアデベロッププログラム）の構築を進めています。社員を育成し続けることで社員のモチベーション向上につながり、人財の見える化を図ってまいります。

人財育成の加速

テイカグループは、世界規模での事業展開を踏まえ、グローバルに活躍でき、将来的に経営を任せられる中核人財の育成を重視しています。性別、国籍、社歴、年齢等にとらわれず、早期にそのポテンシャルを存分に発揮できるよう継続的かつ集中的に人財育成に取り組んでいます。また、従業員全体の能力向上のため「自ら考える力」「常にチャレンジする意欲」「失敗を恐れないメンタリティ」を醸成する取り組みを行っています。

OJTの深化と選抜研修の拡充

テイカグループは、OJTにおいて上司が1on1ミーティングを繰り返し、グループの経営理念および長期経営ビジョン、組織目標といった共通目的を認識、適切な目標設計、活動を組み込むことで組織の活性化を図っています。 OJTは周りを巻き込み相乗効果を生み出すと考え、製造メーカーに最も重要な安全活動のみならずステージに応じた育成計画、課題設定を部門長および指導者が認識し、PDCAサイクルを回しています。

また、組織間勉強会や報告会により普段感じることができない刺激や知識の習得、そして新入社員を対象にしたブラザーシスター制度の活用により、育成する難しさを若手の頃から経験しています。

さらに、OJTを活性化すべく職階毎の教育を毎年継続実施することで普段培うことができない考え方を習得しています。そして選抜研修にも力を入れ、経営者早期育成研修による経営的発想と事業構想力を習得する中核人財の育成や、若手から中堅社員を対象とした次世代リーダー研修としてDXプロジェクトや新規プロジェクトを組成し、参加者が壁にぶつかり、乗り越えることでより成長できる機会を与えています。また、海外現地法人へ派遣することで海外勤務の経験と経営感覚を養っています。

階層別教育計画

職階	研修内容	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
M職階	マネジメント研修	●	●	●	●
	選抜研修（社内）	●	●	●	●
	選抜研修（社外）	●	●	●	●
L職階	リーダー研修	●	●	●	●
G職階	ゼネラル研修	―	●	●	●
S職階	1・2・3年目研修	●	●	●	●

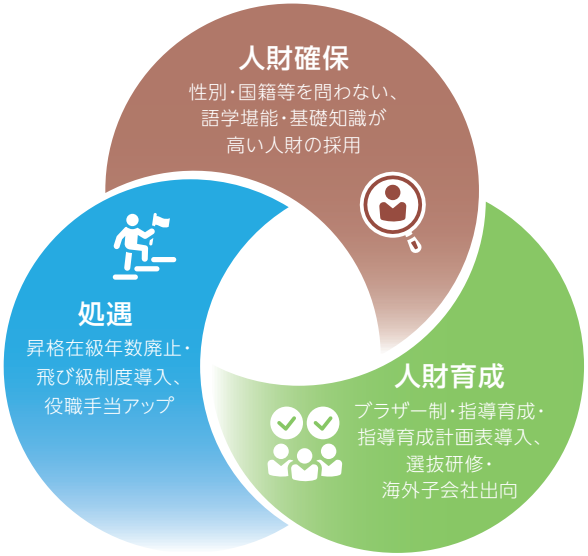
社会　人的資本経営の推進

人事制度改革

テイカグループでは、経営の方針に「全員参加の経営」を定めています。そのためには、従業員一人ひとりが経営の理念を理解し、長期経営ビジョンの達成に向けて取り組むことが重要です。2022年4月、これまでの人事制度である職能資格制度を見直し、管理職をさきがけに役割等級制度を導入、評価制度および賃金体系を見直しました。年功要素を撤廃し、役割の達成度、能力の進展のみに焦点を当てることで、従業員のチャレンジ精神を高め、着実な成長につなげます。

また、2023年4月、一般社員についても制度を大きく改定しました。管理職を対象とした役割等級制度を一般社員にも導入し、成長を促す制度として組織目標に対しチャレンジングな目標を設定、果敢に挑戦できる環境を整えました。さらに、定年が近付く従業員に対しても新たな目標を掲げ、役割を担うことで仕事に対する熱意を減らすことなく、培った技術を次世代育成につなぐ制度にしています。

新制度の導入はあくまでスタートであり、定着は容易ではないと認識しています。そこでテイカグループは3年間かけて定着することを目標とし、2023年度は、経営者、管理職および一般社員が新制度導入に関する説明会および研修を通じて理解を深め、実践することで自身の目標設定やベクトルの方向、育成対象者とこれまで以上に向き合いました。今後は従業員一人ひとりが前年度の経験を活かし、より高度に、よりスムーズに取り組むことができる機会の創出および環境の整備を図ります。



従業員エンゲージメントサーベイの実施

これまでテイカグループは、組織内でのフィードバックや労使対談、180度評価を通じて従業員の生の声を確認してきましたが、2024年3月、新たに従業員エンゲージメントサーベイを実施しました。

グループ全体および組織毎での従業員の意識を確認するとともに経営ビジョンに対するベクトルの向き、意識の大きさを確認しました。

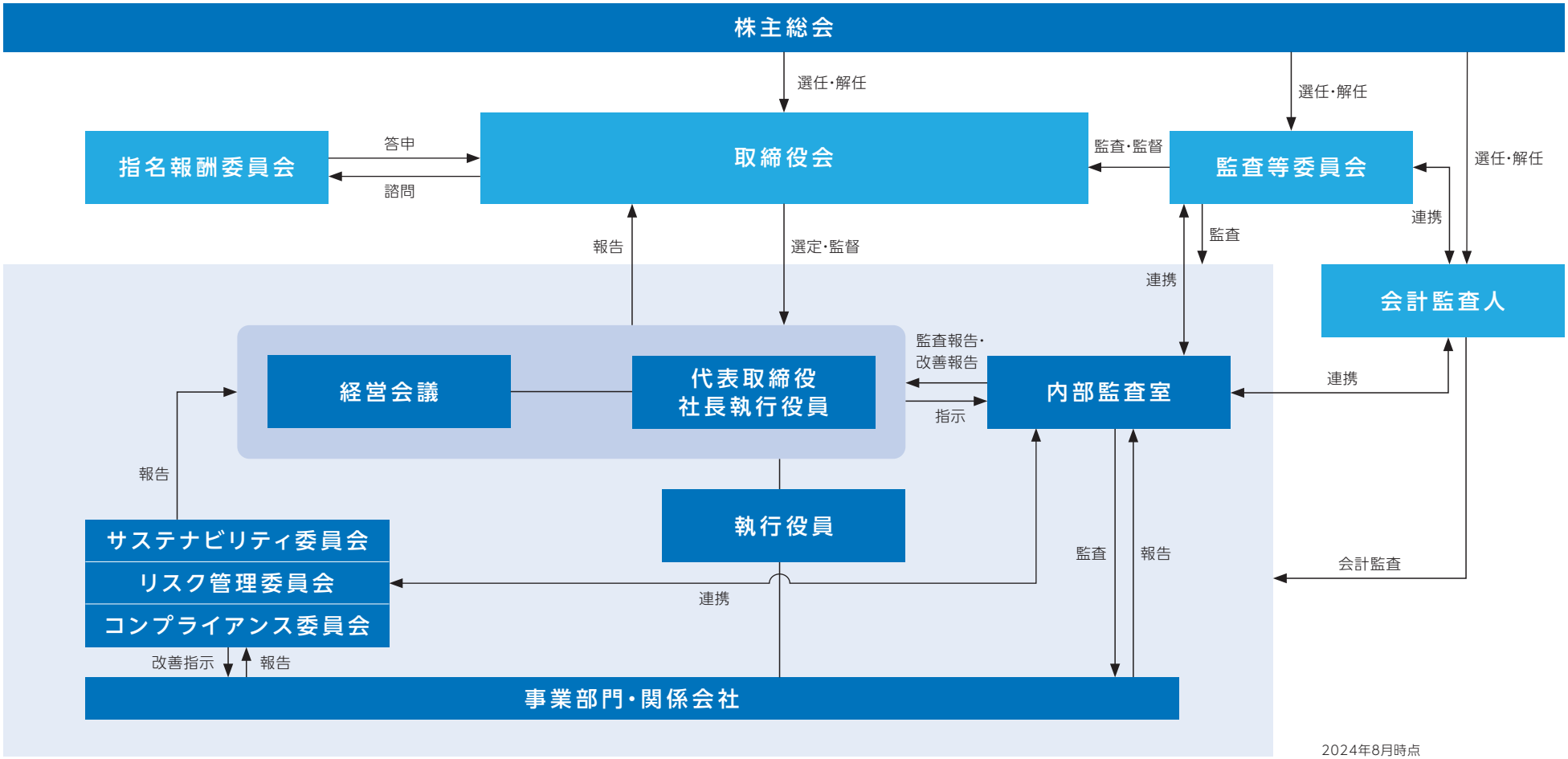
今後は具体的な目標を策定するとともに、従業員の働きがい創出、人財育成および新人事制度の定着を進めることで熱量溢れる人財を増やし、長期経営ビジョン達成に向け取り組んでいきます。

KPI　従業員エンゲージメントサーベイ継続測定

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の重要課題と認識しています。迅速かつ的確な意思決定および経営の透明性・健全性の維持向上に努めることにより、株主やお客さまなど様々なステークホルダーから信頼される企業経営の確立を目指しています。



2024年8月時点

コーポレート・ガバナンス

取締役会

基本的な考え方

取締役9名（うち社外取締役4名）で構成しており、原則月1回開催し、法令および定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しています。

定款上の取締役の員数	13名
定款上の取締役の任期※	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 （取締役に占める女性の人数）	9名（1名）
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

※監査等委員である取締役の任期は2年

役職等	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役　社長執行役員	出井　俊治	内部監査室、大阪研究所、岡山研究所管掌
取締役　常務執行役員	中務　康介	総務部、人事部、経理部、DX推進室管掌
取締役　上席執行役員	岩崎　多摩太郎	経営企画部、環境品質管理部、資材部、大阪工場管掌
取締役　上席執行役員	村田　悦宏	営業部管掌東京支店長
取締役　常勤監査等委員	宮崎　晃	
社外取締役　監査等委員	田中　等	弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士
社外取締役　監査等委員	山本　浩二	大阪学院大学経営学部教授　元大阪府代表監査委員 大阪学院大学経営学部長
社外取締役　監査等委員	尾﨑　まみこ	神戸大学工学研究科応用化学専攻客員教授 センソフェス株式会社代表取締役社長 理化学研究所生命機能研究科学センター客員教授
社外取締役　監査等委員	井上　剛	第一稀元素化学工業株式会社相談役

※2024年6月30日現在

コーポレート・ガバナンス

監査等委員会

基本的な考え方

常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員4名（うち社外監査等委員4名）の5名で構成しており、決算書類などを閲覧し、取締役の業務執行などに関する監査を実施しています。

独立社外役員

氏名	適合項目に関する補足説明	選任理由
田中　等	当社の顧問契約締結先である弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属する弁護士です。	弁護士として企業法務に精通しており、専門的見識やこれまでに培ってこられた豊富な経験を当社の経営に反映していただけると考えています。 **独立役員指定理由** 独立した立場から、専門的見識やこれまでに培ってこられた豊富な経験を当社の経営に反映していただけるものと判断し、独立役員に指定しています。また、同氏の所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同との間で、顧問契約に基づき顧問料を支払っていますが、金額は同法人の規模に比べて少額です。そのため当社は、同氏が当社経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない中立、公正な立場を保持していると判断しています。
山本　浩二	当社との間には特別の利害関係はありません。	長年にわたる大学教授としての会計学等の専門的な知識、豊富な経験を当社の経営に反映していただけると考えています。 **独立役員指定理由** 独立した立場から、専門的見識やこれまでに培ってこられた豊富な経験を当社の経営に反映していただけるものと判断し、独立役員に指定しています。
尾﨑　まみこ	当社との間には特別の利害関係はありません。	大学教授および技術系研究者として長年にわたり活躍しており、また女性初の日本比較生理生化学会会長に就任するなど、これまでに培ってこられた専門的見識および豊富な経験を当社の経営に反映していただけると考えています。 **独立役員指定理由** 独立した立場から、専門的見識やこれまでに培ってこられた豊富な経験を当社の経営に反映していただけるものと判断し、独立役員に指定しています。
井上　剛	当社の取引先である第一稀元素化学工業株式会社の相談役です。	これまでに培ってこられた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけると考えています。 **独立役員指定理由** 独立した立場から、これまでに培ってこられた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断し、独立役員に指定しています。 また、左記の通り同氏は当社取引先の相談役ですが、その取引額は少額であり、主要な取引先には当たらないため、意思決定に対して影響を与え得る取引関係にありません。そのため当社は、同氏が当社経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない中立、公正な立場を保持していると判断しています。

コーポレート・ガバナンス

経営会議

基本的な考え方

取締役社長執行役員を中心に、組織の一部を管掌もしくはその長に当たる取締役および常勤監査等委員である取締役ならびに執行役員をもって構成しており、原則月1回開催しています。経営上重要な業務執行における方針・計画ならびにその業務の実態について協議し、成果の確実性の確保とともに業務遂行の効率化を図っています。

会議の付議事項

- 予算、決算に関する事項
- 中長期経営計画に関する事項
- 組織、分掌、規則および制度の重要な新設、改廃に関する事項
- 生産、販売、購買、研究開発、総務、人事および財務の重要事項
- 重要な対外行為に関する事項
- 稟議規則に定められた稟議事項のうち、関係部署が多岐にわたる事項
- その他、取締役会に付議する事項

指名報酬委員会

基本的な考え方

社内取締役2名および独立社外取締役4名の合計6名で構成されており、委員長は代表取締役社長執行役員が務めます。取締役および執行役員の指名、報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としています。

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名報酬委員会	6	2	2	4	0	0	社内取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	指名報酬委員会	6	2	2	4	0	0	社内取締役

委員会の審議事項

❶ 指名に関する事項

- 代表取締役の選定/解職に関する事項
- 取締役の選任/解任に関する事項
- 役付執行役員および執行役員の選任/解任に関する事項
- 取締役会の構成に関する事項
- 指名方針/基準および指名の決定プロセスに関する事項
- 後継者計画の策定/運用に関する事項

❷ 報酬に関する事項

- 取締役の報酬総額および個人別報酬に関する事項
- 取締役および執行役員の報酬方針/水準に関する事項

❸ その他の経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

コーポレート・ガバナンス

取締役会の運営状況

実効性の分析・評価

実効性の評価については、2024年3月に全ての取締役に対する自己評価アンケート※を実施し、取締役会の実効性の分析・評価を行いました。

その結果、当社取締役会は適正かつ効率的に運営されており、実効性は確保されているとの評価に至りました。一方で、取締役会の実効性をさらに向上させるためには、CO_2排出削減や新製品開発といった経営戦略の視点に基づいた議論をより一層充実させることが必要であるなどの意見もあり、これらの意見を踏まえて改善に取り組みます。

※主な内容:取締役会の役割・機能/規模・構成/運営、監査機関の連携、経営陣とのコミュニケーション、株主投資家との関係など

取締役のスキルマトリックス

取締役の選任にあたっては、会社の各機能、各部門をカバーできるバランス、ジェンダーや国際性の面を含む多様性、適正かつ迅速な意思決定のための適材適所の観点等を総合的に勘案し、検討を実施しております。

役職	氏名	社外・独立性	経験・知識・専門性							
			企業経営	法務 リスク管理	財務会計	製造技術 研究開発	営業	人事労務	海外経験	環境 社会
代表取締役　社長執行役員	出井　俊治		●			●	●			
取締役　常務執行役員	中務　康介			●	●			●		●
取締役　上席執行役員	岩崎　多摩太郎		●			●	●	●		●
取締役　上席執行役員	村田　悦宏		●				●			
取締役　常勤監査等委員	宮崎　晃			●	●	●	●			
取締役　監査等委員	田中　等	社外 独立		●				●		●
取締役　監査等委員	山本　浩二	社外 独立	●		●					
取締役　監査等委員	尾﨑　まみこ	社外 独立				●			●	●
取締役　監査等委員	井上　剛	社外 独立	●			●				●

社外取締役メッセージ

長期経営ビジョン「MOVING-10」のもと、議論が活発化。今後はさらにアクティブな事業展開を期待。

社外取締役
山本 浩二

企業全体の生産効率を上げる取り組みをサポート

私は大学で管理会計を研究しており、中でも原価管理などのコスト面が専門です。これまで自動車や家電メーカーなどとの研究会で共同研究してきた知見を、当社にも還元していくことが役割と考えています。

当社は化学原料メーカーであるため、加工組立型メーカーとは製造プロセスが異なり、当初は私が専門としているコスト管理の仕組みが関与する度合いは低いと思っていたのですが、工場を見学した際、特に機能性材料や圧電材料の分野では、加工組立型の製造業に近い作業工程が組み込まれていることがわかりました。

そのような中、取締役会において、生産効率の改善が実際にどのように利益に結びついているのかを討議した際、全体最適を図るマネジメントシステムであるTOC(Theory Of Constraints)制約理論を紹介しました。昔から個々の分業体制の効率アップを図る考え方はありましたが、最も生産性の低い工程のボトルネックを特定し、集中的に改善を進めて企業全体の生産効率を上げていくというTOCの考え方が当社に必要だと感じたことが背景にあります。その後、研修という形で、取締役だけでなく、多くの社員に向けて私からTOCについての説明を行いました。プロセス改善と生産効率向上は、新中期経営計画「MOVING-10 STAGE2」においても大きな柱の一つに位置付けられており、事業活動の中で在庫の削減や納期の短縮、新規事業開発などの課題解決につなげられるように、引き続きバックアップしていく所存です。

目標を身近に感じる「MOVING-10」

取締役会の実効性については、全取締役に対して匿名のアンケートが行われ、意見が集約されています。取締役会では、財務や営業の状況のほか、経営会議で議論されたことが報告されていますが、そこでは活発な議論が行われています。社外役員4名がそれぞれの専門的知見に基づいて積極的に意見を述べるだけでなく、その内容が社内でどのように取り扱われているのか、継続的なモニタリングを実施することで、ガバナンスの向上に努めています。

当社の社外役員として経営に携わって10年になりますが、特に2019年度に100周年を迎えた後、新たな長期経営ビジョン「MOVING-10」に入ってからは、重要な経営課題を分科会という形で細分化することで、社内での議論がいっそう活発になったと感じています。それまでは売上を主体としたトップダウンで目標が掲げられていたのに対し、「MOVING-10」は現場からの積み上げをさらに発展させる形で策定しているため、社員一人ひとりが目標を身近に感じているものと見受けられます。

さらに積極的な情報発信と用途開発を

今後の課題として、一つは積極的な情報発信が挙げられます。当社は化粧品原料や圧電材料といったグローバルニッチ市場でトップシェアを保有している一方、PBR1倍を下回った状態が続いています。これは当社のブランド価値が世間に訴求できていないことや、将来の成長期待を明確に示せていないことが要因であると考えられますが、潜在的な実力は十分にあると感じています。当社は少しおとなしい会社という印象があるため、たとえば他の素材メーカーが各種メディアを通じて企業イメージをPRしているように、当社も普段の生活に密着した「感動素材」をまじめに提供していることをもっとアピールしてもいいのではないかと思います。新中期経営計画では、この点についてIR活動の強化を掲げていることもあり、より強固なテイカブランドの確立に期待しています。

もう一つは新規事業創出への取り組みです。さらなる成長の可能性をたくさん持っている会社ですので、新しく開発した素材をもっと様々な用途にアクティブに展開していくことを期待しています。そのような積極的な姿勢がテイカグループで働いているという社員の誇りとなり、帰属意識やモチベーションの向上にもつながっていくと考えています。

リスク管理

基本的な考え方

リスク管理体制、方針等の審議、策定、リスク管理の実施状況を把握することなどを目的に、2024年8月、代表取締役社長執行役員直轄の諮問機関としてリスク管理委員会を新たに設置しています。

リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、次に定める事項を所管し、審議等の結果について社長および常勤監査等委員に報告します。

❶ テイカグループのリスク管理制度、方針、施策等の審議、策定
❷ テイカグループのリスク管理の実施状況の把握と必要な指導、監督
❸ その他リスク管理に係わる事項

リスク管理委員会	
委員長	総務部管掌役員
副委員長	委員長が常任委員の中から任命
常任委員	専務執行役員、常務執行役員、内部監査室、経営企画部、総務部、人事部、DX推進室、環境品質管理部の各部管掌役員
委員	内部監査室長、経営企画部長、総務部長、人事部長、DX推進室長、環境品質管理部長
オブザーバー	常勤監査等委員
事務局	総務部

※委員長の権限により、審議内容に応じて関係するテイカグループ各社の役員および各部長を委員に加えることができる。

活動方針

テイカグループを取り巻く様々なリスク(物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせる全ての可能性)に対し、発生の防止と適切な対応により損失の最小限化を図ります。

〈想定されるリスク〉

- **業務に関するリスク**
- **需要変動、原材料価格変動、法律・規制の変化等、市場環境の変化によるリスク**
- **火災、爆発、地震、感染症の発生等、事故・災害に関するリスク**
- **法令違反、社内規定違反、不法行為等、法令等遵守に関するリスク**
- **各種ハラスメント、労働災害、労働争議等、人事労務に関するリスク**
- **資金調達、為替相場の変動等、財務に関するリスク**
- **重大なシステム障害、情報への不正アクセス等、情報システムに関するリスク**
- **その他上記項目に準じるリスク**

リスクマネジメントの実施

❶ 当社経営への影響が強く、対策が必要なリスクを絞り込む
❷ 対応の優先度のためのリスクの定量化を実施する
❸ 洗い出したリスクごとに、どのような対応を行うかを決める
リスクの低減・リスクの保有・リスクの回避・リスク移転の方針策定⇒実施
❹ 継続的な運営と当社内教育の実施

コンプライアンス

基本的な考え方

テイカグループの全員が、定められた行動規範を遵守し、企業としての社会的責任を認識し、公正で透明な事業活動を行っています。さらに、コンプライアンス状況の把握、違反事象への対処など全般的な管理を目的としてコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会の機能

コンプライアンス委員会は、次に定める事項を所管し、真偽などの結果について社長および常勤監査等委員に報告します。

1. **テイカグループのコンプライアンス制度、方針、施策などの審議、策定**
2. **テイカグループのコンプライアンス実施状況の把握と必要な指導、監督**
3. **コンプライアンス違反通報内容の審議、違反事象の調査、是正処置および予防措置の審議、策定**
4. **その他コンプライアンスに係わる事項**

コンプライアンス体制	
委員長	社長
副委員長	委員長が常任委員の中から任命
常任委員	専務執行役員、常務執行役員 内部監査室、経営企画部、総務部および人事部の各部管掌役員
委員	内部監査室長、経営企画部長、総務部長、人事部長
オブザーバー	常勤監査等委員
事務局	経営企画部

※公益通報の内容について、コンプライアンス委員会メンバーが当事者や利益相反となる場合には、当該事案の公益通報対応業務従事者から除外

内部通報制度

従業員等および公益通報者からの通報を受け付ける通報窓口ならびに法令違反に該当するかを確認する窓口として次の3つを設定しています。

1. **弁護士法人至道法律事務所**
2. **コンプライアンス委員会事務局（経営企画部長）**
3. **労働組合（中央書記長）**

また、公益通報者保護法に該当しない各種ハラスメントに関する事案については、各地区に通報窓口を補填するハラスメント相談窓口を設置しています。

コンプライアンス

テイカグループ行動規範

❶ 法規範の遵守

- 業務遂行にあたっては、適用される全ての法令および社内諸規則を遵守します。
- 社会倫理を充分認識し、社会人としての良識と責任をもって行動します。

❷ 社会への貢献

- 地域の歴史、文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する活動を行います。
- 地域社会の一員として、積極的に地域社会とのコミュニケーションを図り、企業人としての役割を果します。

❸ 地球環境の保全

- 環境に関する法令等の趣旨に則り環境保全に努め、地球環境に配慮した企業活動を行います。
- 省エネルギー、省資源やリサイクルを積極的に推進し、資源やエネルギーの有効利用と廃棄物の低減に努めます。

❹ 企業倫理の徹底

- 全ての商取引は公正・透明で自由な競争を基本とします。
- 反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨みます。
- 政治・行政とはクリーンで健全な関係を保ちます。

❺ 社員の人権尊重

- 国籍や性別の如何を問わず個人の能力・個性を尊重し、誠実かつ公正を旨として行動します。
- 安全・清潔で健康的な働きやすい職場づくりを心がけます。

❻ 製品に関する安全の確保

- 製品の開発、設計、製造の各段階において、常に安全に留意し、高度な品質と安全性の高い製品の提供を目指します。
- 提供した製品に関する事故が発生した場合、消費者・顧客の安全を最優先に考え、迅速かつ適切に対応します。

❼ 会社資産・情報の厳正管理

- 会社の機密情報・知的財産権およびその他有形・無形の会社資産の内部管理を徹底します。また、個人情報は、本来の目的以外に使用したり、紛失、漏洩等が起こらないように慎重に取り扱います。
- 他社の機密情報・知的財産権および個人情報を尊重し、厳正に取り扱います。
- 退職後であっても、在職中に知り得た機密情報については守秘義務を全うします。

❽ 企業情報等の公正な開示

- 関係法令に則った厳正な会計処理を行い、企業情報の迅速かつ的確な開示に努めます。

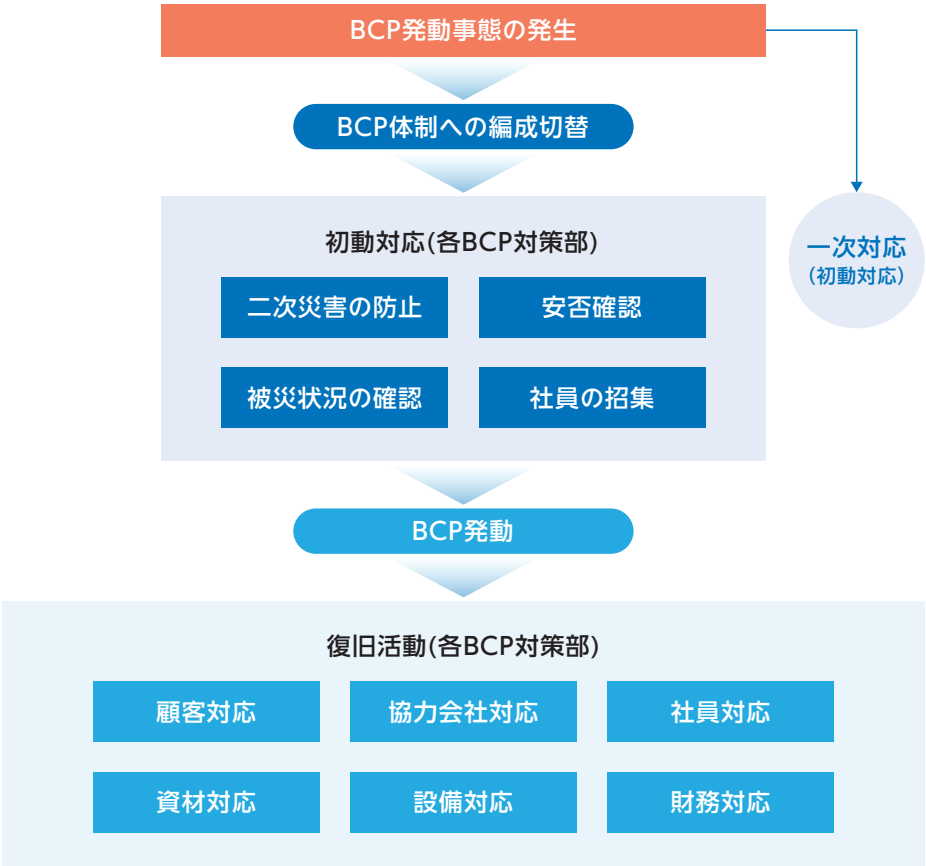
事業継続計画(BCP)

基本的な考え方

地震、津波、台風などの自然災害、工場火災などの事故、および新型ウイルスなどによるパンデミックなど事業継続を脅かす様々な事態が発生した場合、人命尊重を第一に、主要製品から供給体制の復旧を行い、企業の信頼性維持・向上を図っています。

BCPの基本方針

1. **従業員およびその家族の安全確保に最大限努める。**
2. **地域社会に迷惑をかけないよう、二次災害の防止に努める。**
3. **主要製品の供給を継続、またはできる限り速やかに供給体制の復旧を行い事業継続に尽力する。**
4. **周辺地域の復興に協力し、地域社会に貢献する。**



BCP体制

テイカのBCP対策本部は本社に、地域別にはBCP対策部を設置しています。BCP対策本部にはBCP対策本部長を置き、社長がこの任にあたり、各地区のBCP対策部には各地区を代表する部長が対策部長として任にあたるBCP体制を構築しています。

BCP研修

各事業所において、事業継続計画に基づいた社員教育を実施し不測の事態に備え、いち早く生産活動を再開し供給責任を果たせるようにBCPマニュアルを作成し、発動を想定した図上訓練を行っています。

情報セキュリティ

基本的な考え方

企業や組織の運営には、情報システムやDXの活用が不可欠となっており、情報のデジタル管理などによるメリットがある反面、ウイルス感染やシステムへの不正アクセスなどのセキュリティリスクや災害などによる機器障害など様々な問題があり、これら多様なリスクから企業の機密情報などをしっかりと守る対策を講じています。

基本方針

❶ 情報資産の保護

- 当社は、情報資産の機密性、完全性および可用性を確保するための規定類を整備し、組織的、技術的に適切な対策を講じることにより、情報資産に対する不正アクセス、漏えい、改ざん、紛失、盗難等が発生しないよう、充分な備えに努めます。
- 当社は、情報セキュリティに関する法令、規則等を遵守します。

❷ 教育の実施

- 当社は、全従業員に対し、情報資産の重要性を十分に認識するように、必要な教育を実施し、情報セキュリティに対する意識の向上を図ります。

❸ 継続的な改善

- 当社は、情報セキュリティ対策の実施状況の監査と評価を定期的に行い、必要に応じて情報セキュリティ対策および関連する諸規則、管理体制を見直すことにより、新たな脅威にも対応できる情報セキュリティ管理体制の確立と継続的な維持・改善を図ります。

情報セキュリティ対策内容

多面的なセキュリティ対策（多層防御と減災）を基本的な考え方としており、次のような対策を実施しています。

- 全社員を対象としたセキュリティ教育の実施
- サイバー攻撃をいち早く検知するためのMDRサービスの導入
- 脱PPAP運用によるメール送受信時のセキュリティ対策の実施
- 記憶デバイスの業務利用における管理システムの導入
- 生成AIを安全に業務活用するためのガイドラインの策定

主要財務データ（10年間）

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
P/L（会計年度）											
売上高	（百万円）	37,120	36,618	38,241	42,521	47,385	45,435	38,402	46,362	54,773	52,993
売上総利益	（百万円）	8,723	9,849	11,215	11,977	12,095	12,362	9,025	9,653	10,436	8,691
販売費および一般管理費	（百万円）	4,919	5,117	5,361	5,935	6,291	6,554	6,097	6,001	6,211	6,366
研究開発費	（百万円）	1,057	1,074	1,104	1,069	971	1,029	1,101	929	996	1,046
営業利益	（百万円）	3,804	4,731	5,854	6,042	5,803	5,808	2,927	3,651	4,224	2,325
設備投資額	（百万円）	2,611	3,263	2,003	1,679	4,593	5,553	4,810	2,747	3,039	3,420
減価償却費	（百万円）	1,814	1,886	2,043	1,986	2,054	2,590	2,737	3,212	3,138	2,902
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	2,460	3,218	4,070	3,624	4,007	3,830	1,927	2,845	2,986	1,866
キャッシュ・フローの状況（会計年度）											
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,675	5,743	7,375	4,002	4,830	5,165	4,953	4,841	581	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	-2,254	-2,881	-1,749	-4,992	-3,787	-5,498	-4,905	-2,807	-2,980	-3,949
フリーキャッシュ・フロー（営業CF+投資CF）	（百万円）	2,420	2,861	5,626	-989	1,042	-332	47	2,034	-2,398	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	-747	-1,708	-1,459	-536	1,270	-2,346	2,519	-2,363	825	1,453
B/S（会計年度末）											
総資産	（百万円）	48,126	48,198	53,975	58,843	63,916	63,554	69,177	72,128	75,717	82,709
現金および現金同等物	（百万円）	7,334	8,461	12,614	11,086	13,388	10,713	13,250	12,981	11,582	14,229
有利子負債残高	（百万円）	3,632	2,481	1,718	1,816	3,817	3,012	6,454	5,007	6,855	9,531
株主資本	（百万円）	28,047	30,649	34,047	37,052	40,351	42,714	43,714	45,725	47,876	48,663

主要財務データ（10年間）

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1株あたり情報											
1株あたり当期純利益（EPS）（連結） ※1	（円/株）	100.52	135.28	172.41	154.13	170.47	163.70	83.16	122.79	128.86	80.60
1株あたり純資産（BPS）（連結） ※1	（円/株）	1,383.16	1,446.14	1,659.20	1,819.24	1,916.26	2,010.70	2,152.62	2,196.16	2,296.45	2,489.06
1株あたり当期純利益（EPS）（単体） ※1	（円/株）	90.38	133.26	169.57	142.80	170.43	163.34	82.67	108.87	123.15	112.32
1株あたり純資産（BPS）（単体） ※1	（円/株）	1,302.52	1,374.09	1,586.08	1,730.88	1,836.06	1,922.13	2,073.07	2,088.18	2,153.00	2,356.15
1株あたりの年間配当金 ※1,※2	（円/株）	16	20	24	28	32	40	36	36	36	38
総還元性向（連結）	（%）	52.3	20.5	17.6	18.4	18.8	41.8	43.3	29.3	28.0	60.6
DOE（株主資本配当率）	（%）	1.4	1.5	1.7	1.8	1.9	2.2	1.9	1.8	1.7	1.8

※1. 2017年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2017年度以前の指標は、当該株式併合後の基準で換算したものとなります。
※2. 2019年度は創立100周年のため1株あたり4円の記念配当を実施しています。

主な財務指標											
売上総利益率	（%）	23.5	26.9	29.3	28.2	25.5	27.2	23.5	20.8	19.1	16.4
売上高営業利益率	（%）	10.2	12.9	15.3	14.2	12.2	12.8	7.6	7.9	7.7	4.4
ROE（自己資本利益率）	（%）	7.8	9.6	11.1	8.9	9.1	8.4	4.0	5.6	5.7	3.4
D/Eレシオ	（倍）	0.11	0.07	0.04	0.04	0.08	0.06	0.13	0.10	0.13	0.17
自己資本比率（連結）	（%）	68.4	70.9	72.3	72.7	70.5	73.3	72.1	70.6	70.3	69.3
株価収益率（PER）（連結）	（倍）	8.6	7.8	8.8	18.3	14.9	8.7	17.8	10.5	9.1	18.8
株価純資産倍率（PBR）（連結）	（倍）	0.62	0.73	0.91	1.55	1.33	0.71	0.69	0.59	0.51	0.61
海外売上高比率	（%）	30.4	28.4	29.8	32.9	35.7	33.7	34.0	41.6	44.9	41.6
研究開発費対売上高比率（連結）	（%）	2.8	2.9	2.9	2.5	2.0	2.3	2.9	2.0	1.8	2.0

主要非財務データ（6年間）

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社会性データ							
連結従業員数	（人）	758	793	834	825	832	815
海外子会社従業員数	（人）	156	144	149	149	157	158
女性管理職比率（連結）	（%）	—	—	8.3	9.4	10.1	11.8
女性管理職比率（単体）	（%）	—	—	1.3	1.3	1.4	2.7
男女賃金格差　全労働者（単体）※1	（%）	—	—	61.8	66.7	66.3	66.2
男女賃金格差　うち正規雇用労働者※1	（%）	—	—	76.4	78.5	78.7	77.8
男女賃金格差　うちパート・有期労働者※1	（%）	—	—	88.8	88.9	85.6	86.7
男性従業員育児休業取得率（単体）	（%）	—	—	6.3	12.5	52.4	50.0
環境性データ							
エネルギー使用量（原油換算）（単体）	（千Kl）	68	71	61	67	69	59
CO_2排出量（Scope1&2 CO_2換算）※2,※3	（千t-CO_2）	194	200	169	187	190	167
CO_2直接排出量（Scope1 CO_2換算）※2,※3	（千t-CO_2）	164	172	146	163	165	142
CO_2間接排出量（Scope2 CO_2換算）※2,※3	（千t-CO_2）	30	28	23	24	25	25
CO_2排出量（Scope1&2 CO_2換算）（連結）※3	（千t-CO_2）	—	—	—	—	200	176
CO_2直接排出量（Scope1 CO_2換算）（連結）※3	（千t-CO_2）	—	—	—	—	166	143
CO_2間接排出量（Scope2 CO_2換算）（連結）※3	（千t-CO_2）	—	—	—	—	34	33
SOx排出量（単体）	（t）	116	138	114	114	88	103
NOx排出量（単体）	（t）	52	61	54	59	54	49
ばいじん排出量（単体）	（t）	7	7	4	4	3	4
取水量（国内工業用水・上水道・海水含む）（単体）	（千m^3）	11,000	10,600	10,900	10,900	11,300	9,925

※1. 同一労働における男女の賃金格差はありませんが、管理職の人数および全体の男女の人数差と、人員構成により差が出ています。
※2. 範囲はテイカ株式会社の生産拠点と非生産拠点およびテイカ株式会社と同一拠点に存するテイカ商事株式会社、TFT株式会社およびテイカ倉庫株式会社の一部です。
※3. Scope1および2については、エネルギー由来による算定を行っています。

会社概要

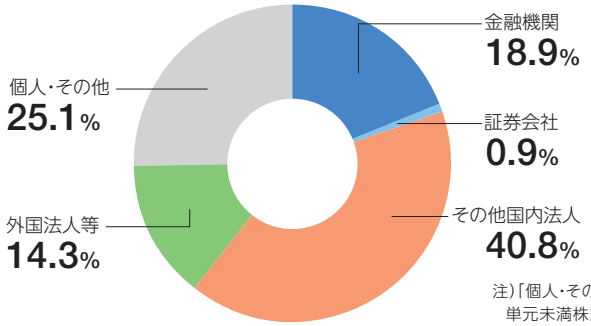
会社情報

商号	テイカ株式会社	
英文名	TAYCA CORPORATION	
本社事務所	〒540-0012 大阪市中央区谷町4丁目11番6号	
本店所在地	〒551-0022 大阪市大正区船町1丁目3番47号	
設立	1919年(大正8年)12月22日	
従業員数	(連結)815名　(単体)540名 (2024年3月31日現在)	
資本金	9,855百万円	
事業内容	各種化学工業薬品の製造、販売(酸化チタン、界面活性剤、硫酸、微粒子酸化チタン、表面処理製品、無公害防錆顔料、圧電材料、導電性高分子薬剤)	
工場	岡山市、赤磐市、瀬戸内市(以上岡山県)、大阪市	
グループ関係会社	国内	テイカ倉庫株式会社　テイカ商事株式会社　TFT株式会社 テイカM&M株式会社　ジャパンセリサイト株式会社
	海外	TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.　TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD. TRS Technologies,Inc.

株式情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	75,000,000株
発行済株式の総数	25,414,414株
株主数	4,255名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4027
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況



注)「個人・その他」に自己株式および単元未満株式を含んでおります。

大株主の状況(上位10名) (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	2,437	10.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,954	8.49
三井物産株式会社	1,784	7.75
三菱商事株式会社	1,630	7.08
山田産業株式会社	1,470	6.38
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,009	4.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	944	4.10
テイカグループ持株会	854	3.71
中央日本土地建物株式会社	694	3.01
関西ペイント株式会社	612	2.66

※当社は自己株式2,399千株を保有していますが、上記株主構成からは除外しています。
また、持株比率も自己株式数を控除して算出しています。

編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめ幅広いステークホルダーの皆さまにテイカグループが持続的な企業価値向上に取り組んでいる内容をわかりやすくお伝えするよう制作しています。本報告書に記載できない詳細情報については、当社ホームページ等にて補完していますのでご覧ください。

本報告書が、テイカグループをより一層ご理解いただく一助となれば幸いです。また、今後もステークホルダーの皆さまとの対話を重視し、内容のさらなる充実に努めていきます。

開示方針

対象期間	2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日) 12月決算連結子会社については、 2023年1月1日～2023年12月31日 ※一部、2024年度の内容を含んでいます。
対象範囲	テイカ株式会社および連結子会社 ※原則として、テイカ株式会社および連結子会社を報告対象範囲としていますが、非財務データの一部については対象範囲を別記しています。
発行	2024年9月
参考ガイドライン	GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」 TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース最終報告書」 「SASB スタンダード」 経済産業省「価値協創ガイダンス」

将来見通しに関する注意事項・免責事項

本報告書に記載されている将来の計画数値や見通しに関する記述は、当社が本報告書発行時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績や施策等は、様々な要因により記載の内容とは異なる可能性があります。

[情報提供コンテンツのご紹介]

テイカ株式会社コーポレートサイト
https://www.tayca.co.jp/

各連結子会社情報
https://www.tayca.co.jp/company/address/associate.php

IR情報
https://www.tayca.co.jp/ir/

サステナビリティ情報

サステナビリティへの取り組み
https://www.tayca.co.jp/environment/

サステナビリティデータ集
https://www.tayca.co.jp/environment/deta.php

報告書

有価証券報告書
https://www.tayca.co.jp/ir/library/securities.php

コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.tayca.co.jp/ir/governance.php

サステナビリティ報告書・環境報告書
https://www.tayca.co.jp/environment/report.php

テイカ株式会社

[発行]2024年